



茨城県

2008 MAR. [No.646]

# 統計いばらき

3

- 統計の窓…第49回茨城県統計大会開催  
平成17年度県民経済計算からみた茨城県内経済の特徴
- 調査から…茨城県の経済動向  
〈茨城経済四期報 平成19年10月～12月〉

## 戦争反対！！

# 調べよう、語りつごう、戦争のおそろしさ

**戦争の兵器**

戦艦	10人
潜水艦	10人
戦車	10人
戦闘機	10人
原子爆弾	10人
ミサイル	10人
地雷	10人
化学兵器	10人
生物兵器	10人
核兵器	10人
宇宙兵器	10人
ロボット兵器	10人
その他	10人

**太平洋戦争のことを知っている？**

知っている	36人
知らない	0人

**どうやって知ったの？**

テレビ	17人
本	10人
先生	5人
新聞	2人
インターネット	2人

**今度、日本で戦争が起きると思う？**

起きると思う	10人
どちらともいえない	23人
起きないと思う	3人

**戦争を止めるために何かしようと思う？**

どちらともいえない	13人
何かしようと思う	23人
何もしようと思わない	0人

**戦争のおそろしさをわすれないためには？**

戦争の歴史を学ぶ	31人
戦争の被害者の話を聞く	12人
戦争の絵や写真を見る	8人
戦争の歌を聴く	3人

**しょう来、地球上から戦争をなくせると思う？**

なくなると思う	17人
なくなると思わない	13人
どちらともいえない	6人

実さいに地球上にあらぬ核爆弾の威力  
1キロメートル以内で爆発すると、半径100メートル以内の範囲に、約1000トンもの放射性物質が落下し、約1000人が死亡すると推定されている。

平成19年 7月20日 つくば市立竹岡小学校4年 36人 (男子14人 女子24人) アンケート調査

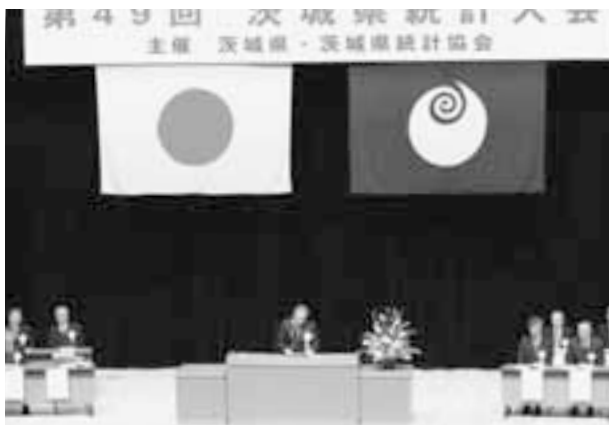
# 目 次

統計の窓 第49回茨城県統計大会開催	1
平成17年度県民経済計算からみた茨城県内経済の特徴	2
調査から 茨城県の経済動向〈茨城経済四期報 平成19年10月～12月〉	7
今月の主な動き	11
主要経済指標	13
人口	
1 人口・世帯	16
金融	
2 金融機関別実質預金・貸出残高	17
3 県内金融経済	17
労働	
4 産業別現金給与総額	18
5 産業別月末常用労働者数	18
6 産業別総実労働時間数	19
7 職業紹介状況	19
家計・物価	
8 家計主要指標（水戸市・全国）	20・21
9 実収入及び実支出	20・21
10 消費者物価指数（水戸市）	22・23
農業	
11 農水産物の平均販売価格	22・23
鉱工業・エネルギー	
12 鉱工業指数（季節調整済指数）	
(1) 生産指数	24・25
(2) 出荷指数	24・25
(3) 在庫指数	26・27
13 大口電力使用量	26
14 石油製品販売量	27
建築	
15 建築主別建築着工	28
16 着工新設住宅	28
企業経営	
17 企業倒産状況	29
福祉・生活	
18 文化施設利用状況	29
19 消費生活相談	30
20 生活保護	30
安全	
21 交通事故発生件数	31
22 自動車保険請求相談	31
23 刑法犯罪発生件数	32
24 火災発生件数	32
新着資料案内	33

## 利用にあたって

- |  |  |
|--|--|
| <p>1 統計表のうち、年度は会計年度（4月から翌年3月）、年は暦年（1月から12月）の数字を示します。</p> <p>2 数値は四捨五入してあるので、数値とその内訳を合計したものが一致しない場合があります。</p> | <p>3 統計表で用いている記号の意味は次のとおりです。</p> <p>— 零または該当数字のないもの</p> <p>0 該当数字が掲載単位未満のもの</p> <p>p 暫定数字</p> <p>r 訂正数字</p> <p>△ 減少または出超</p> |
|--|--|

## 第49回茨城県統計大会開催



角田副知事による主催者あいさつ



表彰状授与の様子

第49回茨城県統計大会が、去る1月24日（木）水戸市にある県立県民文化センター大ホールにおいて約1,000名の参加のもと、盛大に開催されました。統計大会は、統計功労者の表彰や児童・生徒の統計グラフコンクール表彰などを通じ、統計事業の一層の充実・発展と統計知識の普及啓発を図ることを目的として、昭和34年以来毎年開催され今年で49回を数えます。

大会は、合唱団「さくら女声合唱団」によるさわやかなコーラスとともに幕をあげ、水戸市統計調査員吉野孝氏の開会の辞で始まり、本大会の主催者である角田芳夫茨城県副知事からあいさつがありました。

表彰式では最初に、統計調査に長年従事され、功績が顕著な方々に対して、県知事表彰、県統計協会総裁表彰、各省大臣表彰、全国統計協会連合会会長表彰が行われました。続いて、平成19年の春・秋に叙勲・褒章を受けられた方々が紹介された後、茨城県統計グラフコンクールの県知事賞、県議会議長賞、教育長賞、優秀校賞等の表彰があり、あわせて全国コンクール入賞者の表彰が行われました。

表彰式の後、御臨席された総務省政策統括官付統計審査官會田雅人氏、茨城県議会議務企画委員会副委員長常井洋治氏、茨城県町村会会長川田弘二氏からそれぞれ御祝辞をいただきました。

次いで、北茨城市統計調査員藤田久美子氏が受賞者を代表して謝辞を述べられました。

また、統計グラフ受賞者インタビューが行われ、県知事賞を受賞した取手市立野々井中学校2年生の近田あゆみさん、二本榊紗希さん、県議会議長賞を受賞した神栖市立深芝小学校3年生の姥貝菜穂さん、小倉菜緒さん、関夏海さんから、受賞した時の感想やグラフ作品を作るうえで工夫した点などについて話がありました。

続いて、阿見町統計調査員吉田保雄氏から「県・市町村及び統計調査員の緊密な連携による、正確で効率的な統計調査の実施」、「統計の普及・啓発活動の推進とより良い統計調査環境づくり」、「県民のニーズに即した統計情報の分かりやすく利用しやすい形での提供」などの内容を盛り込んだ「大会宣言」が朗読され、満場の拍手で採択されました。

最後に、常陸太田市統計調査員高橋重勝氏の閉会の辞で大会は盛況のうちに終了しました。

大会の開催にあたり御協力いただきました関係者の皆様、並びに大会に御出席されました皆様に対しまして、厚くお礼申し上げます。

# 平成17年度県民経済計算からみた茨城県内経済の特徴

～茨城県の実質経済成長率は2.1%， 2年ぶりのプラス成長～

茨城県企画部統計課企画分析グループ 藤田進一

## ○はじめに

県民経済計算は、数多くの一次統計（国勢調査、事業所・企業統計調査、工業統計調査、商業統計調査、毎月勤労統計調査、家計調査など）を加工して作成される二次統計です。

本県では、昨年12月に「平成17年度茨城県県民経済計算」を公表したところですが、先日2月5日に47都道府県の結果をまとめた「平成17年度県民経済計算」が内閣府経済社会総合研究所より公表されました。

本稿では、これらの結果などから、本県経済の規模及び特徴などについてまとめたので紹介します。

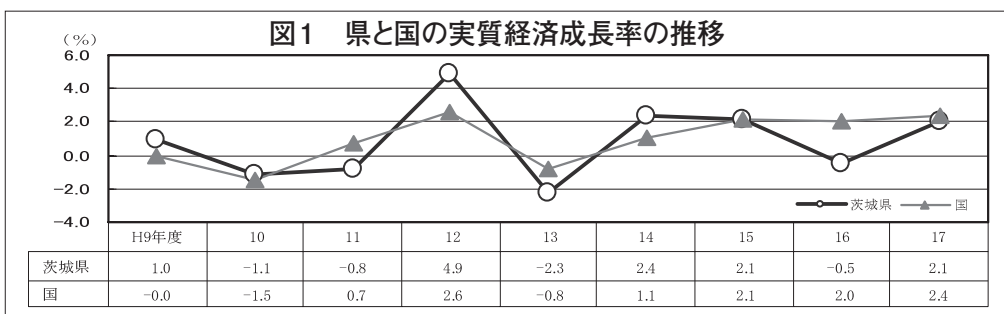
県民経済計算とは、都道府県における1年度間の経済活動を「生産」「分配」「支出」の3つの面から把握することにより、当該都道府県の経済規模や成長率、都道府県民の所得水準、さらには都道府県内の産業構造等を計量的にとらえるなど、都道府県経済の実態を総合的・体系的に把握しようとするもので、国民経済計算（いわゆるGDP統計）の都道府県版に当たるものです。

## ●平成17年度茨城県県民経済計算の概要

- ・茨城県の実質経済成長率は+2.1%と2年ぶりのプラス成長。（図1）
- ・一人当たり県民所得は283万8千円となり前年度（平成16年度）より4千円の増加。（表1）

表1 県（国）民経済計算の概要

区 分		実数（億円）		対前年度増加率（%）	
		16年度	17年度	16年度	17年度
茨城県	県内総生産（名目）	109,392	109,557	▲ 1.9	0.2
	県内総生産（実質）	116,742	119,161	▲ 0.5	2.1
	県民所得	84,51	84,450	▲ 2.5	▲ 0.1
	一人当たり県民所得	2,834千円	2,838千円	▲ 2.4	0.1
国	国内総生産（名目）	4,982,804	5,033,668	0.9	1.0
	国内総生産（実質）	5,278,561	5,404,421	2.0	2.4
	国民所得	3,629,009	3,676,303	1.3	1.3
	一人当たり国民所得	2,841千円	2,878千円	1.3	1.3



## 1. 県内総生産

※県内総生産とは、1年度間に県内の各経済活動によって生み出された付加価値を経済活動別に示したものであり、次の算式により求められます。

$$\text{○県内総生産（付加価値）} = \text{産出額} - \text{中間投入額（原材料費・燃料費など）}$$

### ●県内総生産は10兆9,557億円…全国第12位

- ・本県人口は全国11位であるが、12位の広島県より総生産は約1兆円少ない。（表2、表3）
- ・国内総生産（503兆3,668億円）に占める割合は約2.18%であり、人口シェア（2.33%）より低い。
- ・OECD諸国（30カ国）と比較すると、本県の総生産は第26位のハンガリー（1,104億ドル）、第27位のニュージーランド（1,098億ドル）に次ぐ経済規模。
- ・アジア諸国と比較すると、フィリピン（980億ドル）に匹敵する経済規模。（国際比較は、「国民経済計算年報（平成19年版）」における日本（暦年）＝4兆5,545億ドルを基に、これに本県シェア2.18%を乗じ、本県＝991億ドルとして比較している。）

### ●1人当たり県内総生産は368万2千円…全国第20位

- ・県内総生産を都道府県人口で除した「1人当たり県内総生産」を見ると、大分県に次いで全国第20位。（表4）
- ・1人当たり国内総生産（394万0千円）を100とすると、本県の水準は93.5。
- ・第1位の東京都（733万7千円）は本県の約2倍の水準。（表4）

表2 県内総生産（名目）

平成17年度		
順位	都道府県	実額（百万円）
1	東京都	92,269,424
2	大阪府	38,529,386
3	愛知県	35,819,911
4	神奈川県	31,184,324
5	埼玉県	20,650,938
・	・	・
・	・	・
・	・	・
11	広島県	11,998,795
12	茨城県	10,955,711
13	京都府	10,029,686
・	・	・
・	・	・
・	・	・
43	佐賀県	2,935,514
44	徳島県	2,739,249
45	島根県	2,496,698
46	高知県	2,346,016
47	鳥取県	2,005,681

表3 人口

平成17年10月1日現在		
順位	都道府県	実数（人）
1	東京都	12,576,601
2	大阪府	8,817,166
3	神奈川県	8,791,597
4	愛知県	7,254,704
5	埼玉県	7,054,243
・	・	・
・	・	・
・	・	・
10	静岡県	3,792,377
11	茨城県	2,975,167
12	広島県	2,876,642
・	・	・
・	・	・
・	・	・
43	福井県	821,592
44	徳島県	809,950
45	高知県	796,292
46	島根県	742,223
47	鳥取県	607,012

表4 1人当たり県内総生産（名目）

平成17年度		
順位	都道府県	実額（千円）
1	東京都	7,337
2	愛知県	4,937
3	大阪府	4,370
4	静岡県	4,328
5	滋賀県	4,292
・	・	・
・	・	・
・	・	・
19	大分県	3,698
20	茨城県	3,682
21	山梨県	3,625
・	・	・
・	・	・
・	・	・
43	長崎県	2,962
44	高知県	2,946
45	埼玉県	2,927
46	奈良県	2,653
47	沖縄県	2,649

## 統計の窓

### ●労働生産性は768万9千円…全国第18位 ○労働生産性=県内総生産/県内就業者数

- ・本県の労働生産性は岡山県に次いで全国第18位。(表5)
- ・全国値(783万0千円;暦年値)を100とすると、本県の水準は98.2。
- ・労働生産性が高い業種は、電気・ガス・水道業、金融・保険業、鉱業、製造業。(表6)

(注) 不動産業の労働生産性が突出しているが、これは県民経済計算においては、住宅自己所有者は不動産業(住宅賃貸業)を営んでいるものとして取り扱われるが、当該自己所有者は就業者数には含まれていないためである。従って、比較対象からは除外している。

表5 労働生産性

平成17年度		
順位	都道府県	実額(千円)
1	東京都	11,245
2	滋賀県	9,064
3	愛知県	9,035
4	千葉県	8,657
5	大阪府	8,633
・	・	・
・	・	・
17	岡山県	7,759
18	茨城県	7,689
19	福岡県	7,676
・	・	・
・	・	・
43	長崎県	6,339
44	宮崎県	6,301
45	高知県	6,219
46	岩手県	6,198
47	青森県	6,122

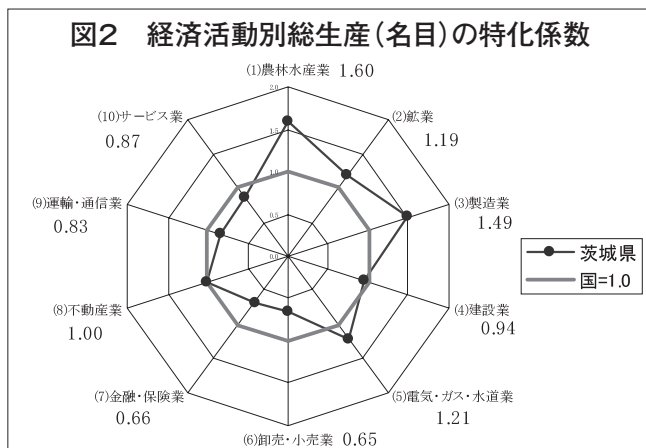
表6 茨城県の経済活動別労働生産性

区分	労働生産性(千円)	総生産(億円)	就業者数(人)
農林水産業	2,333	2,553	109,412
鉱業	13,612	125	917
製造業	10,534	33,220	315,361
建設業	5,020	6,353	126,551
電気・ガス・水道業	27,870	3,073	11,025
卸売・小売業	3,407	9,532	279,762
金融・保険業	18,641	4,963	26,623
不動産業	121,039	12,735	10,521
運輸・通信業	6,972	6,115	87,704
サービス業	6,243	19,780	316,836
県内総生産	7,689	109,557	1,424,814

(注) 就業者数は従業地ベース(県内就業者)である。

### ●茨城県は農林水産業と製造業に特化

- ・茨城県の産業構造を特化係数から見ると、特に農林水産業(特化係数1.60)と製造業(同1.49)に特化している。(図2)
- ・農林水産業の総生産は全国第3位、製造業の総生産は全国第9位。(表7、表8)



○特化係数=県の構成比(年度)/国の構成比(暦年)

表7 農林水産業総生産(名目)

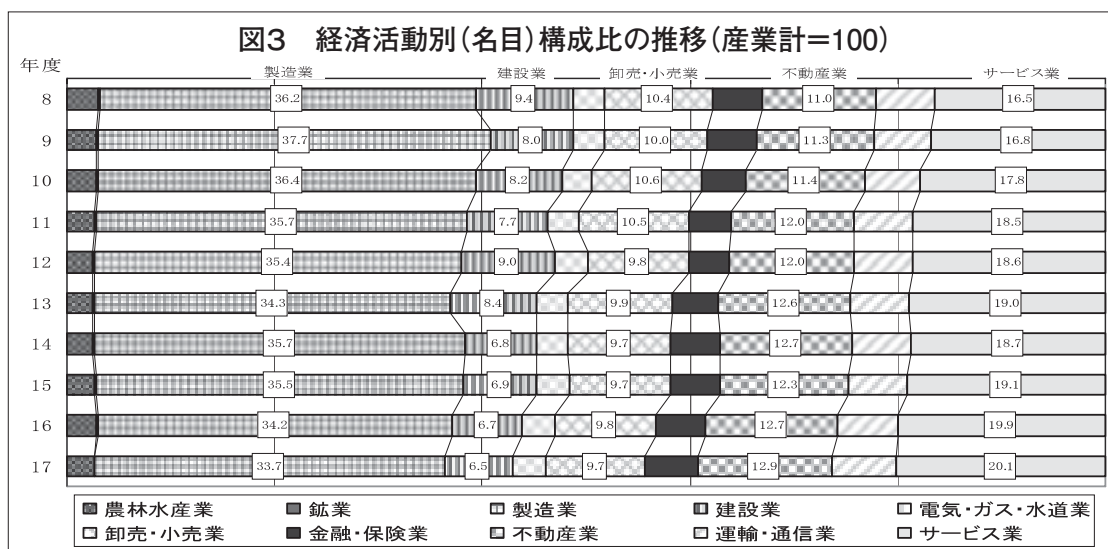
平成17年度		
順位	都道府県	実額(百万円)
1	北海道	704,071
2	千葉県	277,264
3	茨城県	255,304
4	鹿児島県	250,966
5	新潟県	220,724

表8 製造業総生産(名目)

平成17年度		
順位	都道府県	実額(百万円)
1	愛知県	12,157,400
2	東京都	8,570,639
3	大阪府	6,659,286
・	・	・
・	・	・
・	・	・
8	千葉県	3,796,176
9	茨城県	3,321,958
10	広島県	3,291,230

●製造業の構成比は減少傾向 サービス業の構成比は増加傾向

- ・本県の構成比第1位は製造業（構成比33.7%）。  
しかし、過去最高であった平成9年度と比較すると4.0ポイント減少。（図3）
- ・サービス業の構成比が初めて20%を上回る（構成比20.1%）。（図3）



2. 県民所得

※県民所得とは、県内居住者（法人を含む）が県内外を問わず携わった生産活動によって得た所得であり、次により表されます。

○県民所得=県民雇用者報酬（賃金・俸給など）+財産所得（利子・地代など）+企業所得  
従って、県民所得は個人の給与や収入などの水準を示すものではなく、企業の利潤などを含んだ経済全体の所得水準を示すものであることに注意が必要です。

表9 県民所得

平成17年度		
順位	都道府県	実額（百万円）
1	東京都	60,086,619
2	神奈川県	28,171,010
3	大阪府	26,874,867
4	愛知県	25,563,139
5	埼玉県	20,846,005
：	：	：
11	広島県	8,738,537
12	茨城県	8,444,978
13	京都府	7,665,004
：	：	：
43	徳島県	2,233,139
44	佐賀県	2,171,734
45	島根県	1,820,361
46	高知県	1,708,965
47	鳥取県	1,400,814

●県民所得は8兆4,450億円・・・全国第12位

- ・本県の県民所得は、県内総生産と同様、広島県に次いで全国第12位。（表9）
- ・県民雇用者報酬は5兆6,476億円（構成比66.9%）。
- ・財産所得は2,873億円（構成比3.4%）。
- ・企業所得は2兆5,100億円（構成比29.7%）。
- ・労働分配率は66.9%（前年度67.3%）となり、2年ぶりに低下。  
（注）労働分配率=県民雇用者報酬／県民所得
- ・県外からの所得（純）は4,931億円。  
（注）県外からの所得（純）  
=県外からの受取所得－県外への支払所得

表10 1人当たり県民所得

平成17年度		
順位	都道府県	実額 (千円)
1	東京都	4,778
2	愛知県	3,524
3	静岡県	3,344
4	滋賀県	3,275
5	神奈川県	3,204
：	：	：
17	石川県	2,852
18	茨城県	2,838
19	長野県	2,838
：	：	：
43	長崎県	2,222
44	宮崎県	2,212
45	青森県	2,184
46	高知県	2,146
47	沖縄県	2,021

●1人当たり県民所得は283万8千円…全国第18位

- ・1人当たり県民所得は、石川県に次いで全国第18位。  
(表10)

なお、昨年度(第16位)と比較すると、福井県と石川県に抜かれたため、2つ順位を下げている。

- ・1人当たり国民所得は287万8千円となっており、2年連続で国の水準を下回っている。

なお、国との格差(国=100)は98.6となっている。

(注)「1人当たり県民所得」とは、県民所得を県の総人口で除したものを表す。従って、これには企業の利潤なども含まれるため、個人の所得水準を表すものではない。

○おわりに

以上のように、県民経済計算の結果から、本県経済活動の実態が少し理解いただけたと思います。

県民経済計算は、本県の経済成長力を示す最も重要な指標であり、経済成長のカギとなる産業構造の変化、経済状況の変化に敏感に反映されるものであり、今後の動きに注目していく必要があると考えます。

なお、本県及び全国の詳細な結果につきましては、以下のホームページに掲載されていますので御利用頂ければ幸いです。

- ・茨城県の結果(いばらき統計情報ネットワーク) <http://www.pref.ibaraki.jp/tokei/>  
→分野別統計(県民経済計算等)→茨城県県民経済計算-平成17年度-
- ・全国の結果(内閣府経済社会総合研究所) <http://www.esri.go.jp/index.html>  
→国民経済計算確報

(注) 県民経済計算は、毎年度遡って数値が改訂されます(「遡及改訂」という)。

従って、昨年度公表した「平成16年度茨城県県民経済計算」とは数値が一致しませんので注意が必要です。これは、国民経済計算も同様です。

【本稿で用いた資料】

- ・「平成17年度茨城県県民経済計算」(県統計課)
- ・「平成17年度県民経済計算」(内閣府経済社会総合研究所)
- ・「国民経済計算年報(平成19年版)」(内閣府経済社会総合研究所)



## 茨城県の経済動向 〈茨城経済四期報 平成19年10～12月〉 ～本県の経済は、このところ弱含みながら、 緩やかな回復基調を続けている～

この茨城経済四期報は、茨城県の経済活動の主要項目分野に着目し、これまで県等で公表された当該分野の各主要経済指標の数値変動をもとに、本県における最近の経済状況をマクロ的視点から、限られた統計データ分析範囲の中で、概観的にまとめたものです。

### 概況

本県経済は、このところ弱含みながら、緩やかな回復基調を続けている。

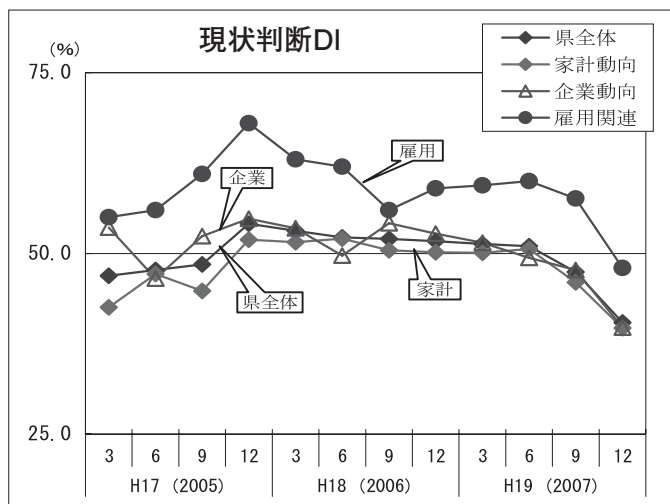
本県の最近の経済動向をみると、生産活動は全体としては増加基調で推移し、消費は一部に弱さが見られるものの前年水準を上回って推移している。住宅投資及び公共投資は、全体として低調であるが、民間設備投資は、増加見込みを維持している。また、雇用・労働は弱い動きながら改善基調を維持している。一方、景気ウォッチャー調査による景況感は、家計動向関連、企業関連、雇用関連がいずれも低下し、全体としては弱含みとなっている。12月の景気動向指数（一致指数）は、景気が上昇・下降の境目である50%を2か月連続で上回っている。県民経済計算四半期速報による実質経済成長率は、2四半期ぶりでプラス成長となっている。

### 景況等

- ・景気ウォッチャー調査12月実施の現状判断DIは、前回調査（9月）に比べ7.0ポイント減の40.4となり景気の横ばいを表す50を2期連続で下回った。分野別に見ると、雇用関連が景気の横ばいを示す50を平成15年6月調査以来18期ぶりに下回ったほか、家計動向関連は2期連続、企業動向関連が3期連続で、それぞれ景気の横ばいを示す50を下回った。
- ・景気動向指数12月の一致指数は71.4%となり、2か月連続で50%を上回った。  
 〈※国の景気動向指数12月の一致指数は70.0%と2か月ぶりに50%を上回った。〉

景気の現状判断DI

年	月	県全体	家計動向	企業動向	雇用関連
H16 (2004)	3	53.1	49.9	54.7	71.0
	6	50.3	49.3	49.4	60.0
	9	49.9	46.0	53.9	64.0
	12	48.3	45.3	50.6	61.5
H17 (2005)	3	46.9	42.5	53.6	55.0
	6	47.7	47.1	46.5	56.0
	9	48.5	44.8	52.4	61.0
H18 (2006)	12	54.1	51.9	54.8	68.0
	3	53.1	51.6	53.5	63.0
	6	52.2	52.0	49.7	62.0
	9	52.0	50.4	54.2	56.0
H19 (2007)	12	51.7	50.1	52.7	59.0
	3	51.3	50.1	51.5	59.4
	6	51.0	50.6	49.4	60.0
	9	47.4	46.0	47.7	57.6
前回調査比		▲7.0	▲6.3	▲7.9	▲9.6



## ■調査から

### 生産活動 ……全体としては増加基調で推移

・ 鉱工業生産指数12月（平成12年=100）は112.3（季調済）で前月比1.0%減、前年同月比（原指数）2.5%増となった。四半期ベースで見ると10～12月期は、112.6（季調済）で前期比9期連続上昇となり、過去最高水準を前期に続き更新し、前年同期比（原指数）では8期連続で前年水準を上回った。鉱工業生産指数全体としては、増加で推移している。

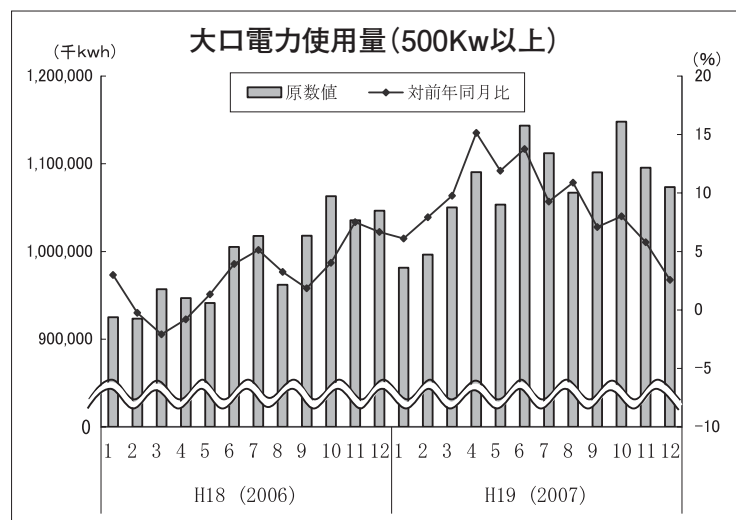
〈※全国の鉱工業生産指数10月は112.0（季調済）、前月比1.4%増となった。原指数では前年同月比29か月連続の増加となっている。〉

・ 大口電力使用量12月は、前年同月比2.6%増と20か月連続で前年水準を上回った。非鉄金属製造業は27か月、食料品製造業は14か月、化学工業が12か月連続で前年水準を上回り、製造業計では25か月連続で前年水準を上回っている。

### ○大口電力使用量（500kw以上）

年	月	原数値 (千kwh)	対前年 同月比 (%)
H18 (2006)	1	924,898	3.0
	2	923,324	-0.2
	3	956,929	-2.1
	4	946,945	-0.8
	5	941,343	1.3
	6	1,005,173	3.9
	7	1,017,690	5.1
	8	962,152	3.2
	9	1,017,940	1.9
	10	1,062,978	4.0
	11	1,035,541	7.5
	12	1,046,391	6.7
H19 (2007)	1	981,485	6.1
	2	996,462	7.9
	3	1,050,319	9.8
	4	1,090,373	15.1
	5	1,053,360	11.9
	6	1,143,614	13.8
	7	1,111,940	9.3
	8	1,066,971	10.9
	9	1,090,134	7.1
	10	1,148,103	8.0
	11	1,095,499	5.8
	12	1,073,295	2.6

資料出所：東京電力茨城支店



### 消費 ……一部に弱さがみられるものの、前年水準を上回って推移

・ 大型小売店販売額12月は、前年同月比6.6%増と5か月連続で前年水準を上回った。内訳を見ると、百貨店販売額が2か月ぶりに前年水準を下回ったが、スーパー販売額は5か月連続で前年水準を上回った。既存店ベースで見ると、大型小売店販売額12月は、前年同月比0.6%増と2か月連続で前年水準を上回った。

〈※全国の大型小売店販売額12月は、前年同月比0.4%減と2か月ぶりに前年水準を下回った。〉

・ 自動車新規登録台数12月は9,438台で、前年同月比4.2%減と2か月連続で前年水準を下回った。貨物車・特殊車を除いた乗用車で見ると、普通乗用車（2000cc超）は、5か月連続で前年水準を上回り、小型乗用車（2000cc以下）は21か月連続で前年水準を下回り、軽乗用車も2か月連続で前年水準を下回っている。

- ・二人以上世帯の勤労者世帯消費支出12月（水戸市）は、前年同月比8.5%増と2か月連続で前年水準を上回った。四半期（10-12月期）ベースで見ると2期連続で前年水準を上回った。  
 〈※全国の勤労者消費支出12月は、前年同月比2.7%増と2か月ぶりに前年水準を上回った。〉

**民間設備投資** ……全体としては増加見込みを維持

- ・法人企業景気予測調査12月では、19年度上期の設備投資計画額は、全産業で前年同期比36.4%の増加見込みとなっている。19年度下期は、全産業で前年同期比7.7%の増加見通し、19年度通期においても全産業で20.1%の増加見通しとなっている。

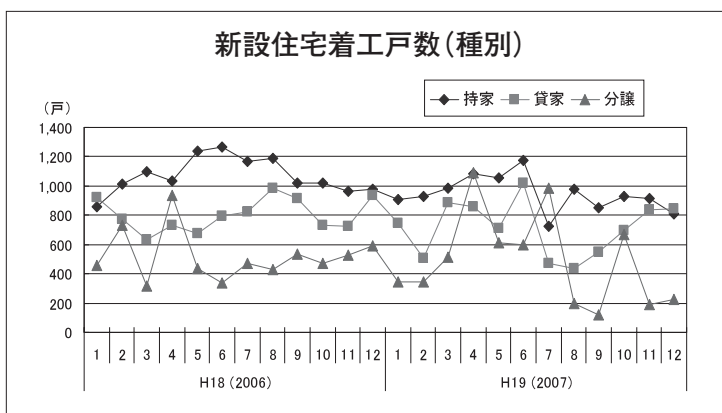
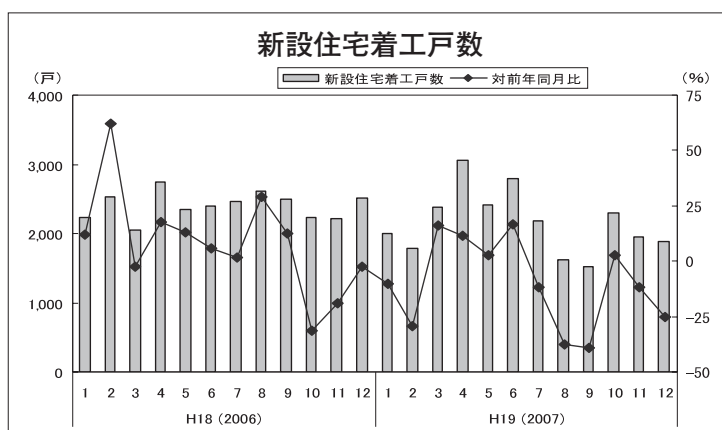
**建設投資** ……住宅投資、公共投資は前年水準を下回り低調

- ・新設住宅着工戸数12月は、1,883戸・前年同月比25.2%減と2か月連続減となった。四半期ベースで見ると2期連続前年同期比で下回っている。  
 〈※全国の新設住宅着工戸数12月は、前年同月比19.2%減と6か月連続で前年度水準を下回っている。〉
- ・公共工事請負額から公共投資の動向をみると、12月は前年同月比11.0%減と2か月連続で前年水準を下回り、四半期（10-12月）ベースで3.1%減と2期連続で前年水準を下回った。年度累計では0.9%減とほぼ前年同水準で推移している。

○新設住宅着工戸数

年	月	総 数	
		新設住宅着工戸数	対前年同月比
H18 (2006)	1	2,231	12.1
	2	2,526	62.1
	3	2,056	-2.7
	4	2,742	17.6
	5	2,353	13.1
	6	2,399	5.8
	7	2,469	1.9
	8	2,604	29.0
	9	2,498	12.5
	10	2,226	-31.3
	11	2,216	-18.9
	12	2,516	-2.7
H19 (2007)	1	2,004	-10.2
	2	1,786	-29.3
	3	2,385	16.0
	4	3,054	11.4
	5	2,421	2.9
	6	2,801	16.8
	7	2,176	-11.9
	8	1,625	-37.6
	9	1,524	-39.0
	10	2,290	2.9
	11	1,951	-12.0
	12	1,883	-25.2

資料出所：建築着工統計調査（国土交通省）



**雇用・労働** ……改善基調を維持

- ・新規求人数12月は前年同月比19.8%減と5か月連続で減少，新規求職者数12月は前年同月比7.4%減と2か月連続減少となり，新規求人倍率（原数値）は1.57倍と20か月連続1倍超で推移している。
- ・雇用保険受給者実人員12月は，9,175人で前年同月比5.7%減と62か月連続前年水準を下回っている。
- ・常用労働者の現金給与総額（事業所規模30人以上）11月は，対前年同月比0.5%減と5か月ぶりで前年水準を下回った。きまって支給する給与（事業所規模30人以上）は，対前年同月比1.9%増と10か月連続で前年水準を上回った。新規求人倍率（3月）は1.29倍と12か月連続で前年水準を上回っている。
- ・雇用保険受給者実人員（3月）は，9,105人で前年同月比10.1%減と53か月連続前年水準を下回っている。

前回（平成19年7～9月）の茨城県の経済動向概況  
本県経済は，全体として緩やかな回復基調を続けている。

※ 参考：最近の国内経済の動向  
（内閣府「月例経済報告」平成20年2月22日）

総論（我が国経済の基調判断）

景気は，このところ回復が緩やかになっている。

- ・企業収益は，改善に足踏みがみられる。設備投資は，緩やかに増加している。
- ・雇用情勢は，厳しさが残るなかで，改善に足踏みがみられる。
- ・個人消費は，おおむね横ばいとなっている。
- ・住宅建設は，持ち直しの動きがみられるものの，依然として低い水準にある。
- ・輸出は，緩やかに増加している。生産は，増勢が鈍化している。

先行きについては，設備投資や輸出が増加基調で推移し，緩やかな景気回復が続くと期待される。

ただし，サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や金融資本市場の変動，原油価格の動向等から，景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある

●今月の主な動き ●  ●今月の主な動き ●

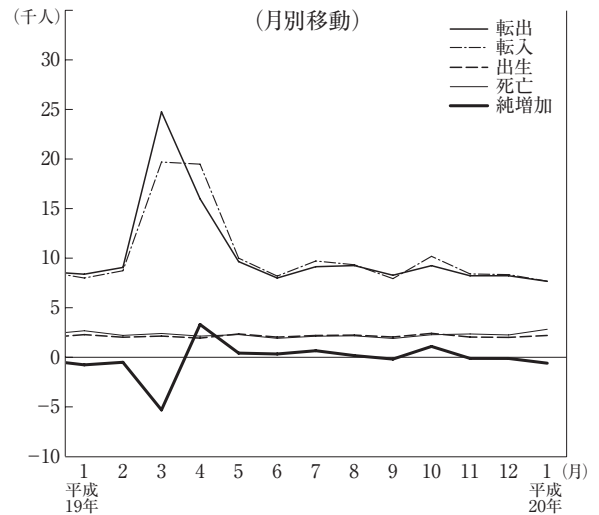
今月の主な動き

■人口 (20年2月1日現在)

1月の概況

推計人口 2,971,011人 (対前月 △605人)  
 (男 1,477,660人, 女 1,493,351人)  
 〈内訳〉 自然動態 △620人  
 (出生 2,172人 死亡 2,792人)  
 社会動態 15人  
 (転入 7,610人, 転出 7,595人)  
 世帯数 1,064,001世帯 (対前月 416世帯)

人 口



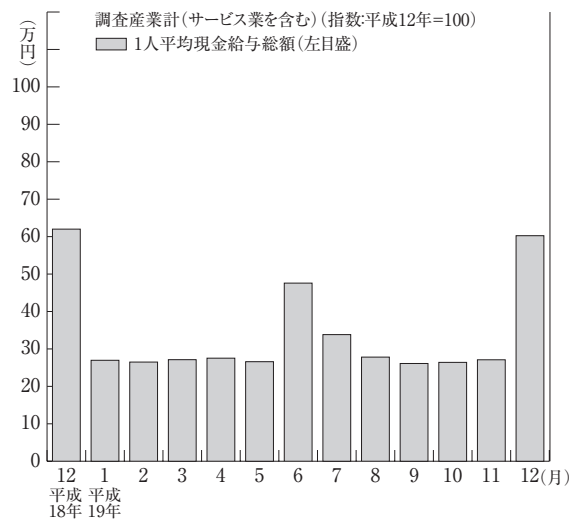
■賃金・労働時間・雇用 (19年12月)

現金給与総額 602,445円 (2.6%)  
 きまって支給する給与 264,008円 (2.0%)  
 特別に支払われた給与 338,437円

総実労働時間 149.5時間 (△1.9%)  
 所定内労働時間 137.8時間 (△2.1%)  
 所定外労働時間 11.7時間 (0.9%)

※ 事業所規模5人以上, ( )内は前年同月比。

賃金・労働時間・雇用



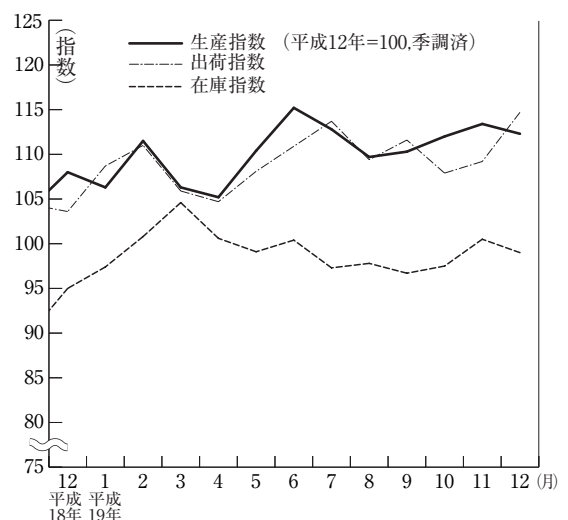
■鉱工業指数 (19年12月) (季調済, H12年=100)

生産 112.3 (前月比 △1.0%, 前年同月比 2.5%)  
 上昇…電気機械工業, 輸送機械工業等  
 低下…一般機械工業, 精密機械工業, 化学工業等

出荷 114.7 (前月比 5.0%, 前年同月比 7.3%)  
 上昇…電気機械工業, 電子部品・デバイス工業, 一般機械工業等  
 低下…精密機械工業, 非鉄金属工業

在庫 99.0 (前月比 △1.5%, 前年同月比 4.0%)  
 上昇…非鉄金属工業, 電気機械工業等  
 低下…電子部品・デバイス工業, 化学工業, 食料品・たばこ工業等

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉



● 今月の主な動き ● ● 今月の主な動き ●

■ 消費者物価指数 (20年1月) (県平均, H17=100)

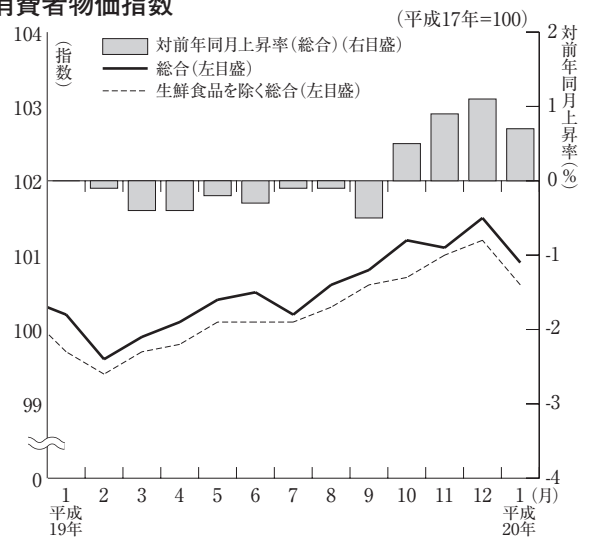
総合 100.9 (前月比 △0.6%, 前年同月比 0.7%)

上昇した項目…電気代, 生鮮果物, 肉類

下落した項目…衣料, 教養娯楽サービス, 教養娯楽用耐久財

生鮮食品を除く総合 100.6 (前月比 △0.6%, 前年同月比 0.9%)

消費者物価指数



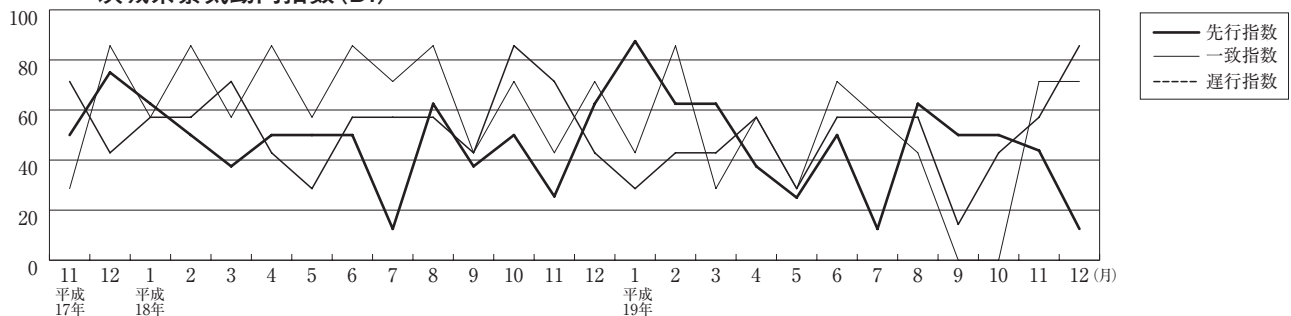
■ 費目別指数

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	100.9	△0.6	0.7	保健医療	103.2	0.0	1.0
食料	102.3	△0.1	0.4	交通・通信	102.1	△0.2	2.8
住居	100.0	0.0	0.4	教育	101.5	0.0	0.6
光熱・水道	108.2	0.7	3.6	教養娯楽	95.9	△1.7	△0.8
家具・家事用品	94.2	△0.8	△3.9	諸雑費	101.8	0.1	0.8
被服及び履物	98.4	△7.0	1.2	生鮮食品を除く総合	100.6	△0.6	0.9

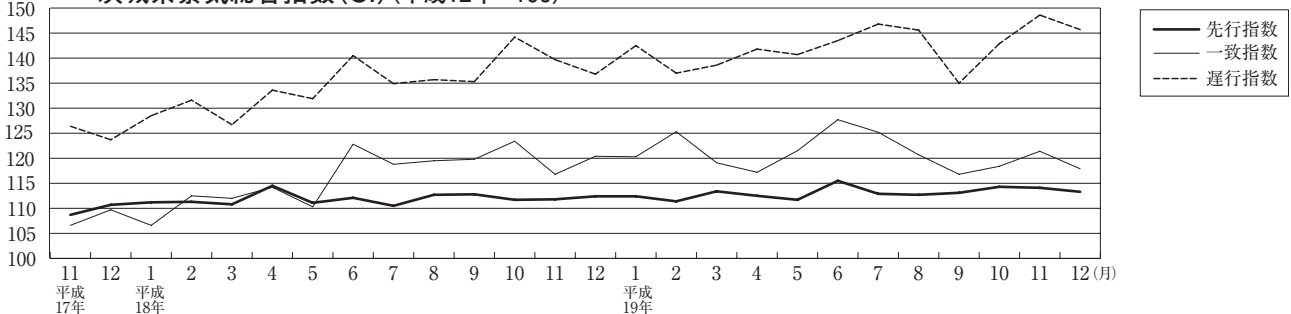
(平成17年=100)

■ 景気動向・総合指数 (19年12月)

(%) 茨城県景気動向指数 (DI)



茨城県景気総合指数 (CI) (平成12年=100)



《 景気動向指数 (DI) 》

先行指数 12.5% (確報値)

一致指数 71.4% (確報値)

遅行指数 85.7% (確報値)

12月の景気動向指数の一致指数は、2か月連続で50.0%を上回った。

これは、前月同様、7系列中5系列(「鉱工業生産指数」, 「百貨店販売額」, 「投資財出荷指数」, 「茨城県管内輸入額」, 「機械工業生産指数」)がプラスとなったためである。

一方、経済部門別にみると、生産出荷関連の指標は、採用している4指標のうち「鉱工業生産指数」及び「機械工業生産指数」がプラス、投資関連の指標は、採用している3指標全てがプラスとなった。労働関連の指標は採用している5指標のうち「所定外労働時間」や「有効求人人数」など4指標がマイナスとなった。

《 景気総合指数 (CI) 》 (H12=100)

先行指数 113.3 (確報値) 対前年同月比 0.8%

一致指数 117.9 (確報値) 対前年同月比 △1.6%

遅行指数 145.7 (確報値) 対前年同月比 9.7%

# 主 要 経 済 指 標 (1)

茨 城 県

年 月	人 口			勞 働					景 気 動 向	
	世 帯	人 口	人 口 増 減 率	現金給与 総 額	月末常用 労働者数	所 定 外 労働時間数	有効求人 倍 率	雇用保険 受給者 実 人 員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
				事業所規模5人以上						
				サービス業を含む						
世 帯	人	%	円	人	時間	倍	人	%	平成12年=100	
平成17年	1 032 476	2 975 167	△0.55	348 017	966 068	11.9	0.87	※11 686	—	—
18	1 046 345	2 971 798	△0.11	335 955	975 799	12.1	0.93	※10 350	—	—
19	…	…	…	320 065	974 873	11.0	0.98	…	—	—
19. 2	1 049 272	2 972 001	△0.02	264 918	969 780	12.0	0.97	9 336	85.7	124.8
3	1 049 814	2 971 487	△0.18	271 270	966 968	12.3	0.97	9 105	28.6	119.0
4	1 049 817	2 966 199	0.11	275 322	974 718	12.6	1.03	8 538	57.1	117.2
5	1 055 799	2 969 470	0.01	265 891	978 463	14.2	1.04	10 071	28.6	121.5
6	1 057 065	2 969 876	0.01	475 833	980 581	11.6	1.05	9 858	71.4	127.7
7	1 058 072	2 970 193	0.02	338 251	969 744	11.7	1.01	10 481	57.1	125.2
8	1 059 218	2 970 838	0.01	278 170	970 090	11.0	0.99	10 661	42.9	120.7
9	1 060 026	2 970 993	△0.01	261 126	978 107	11.4	0.98	9 812	0.0	116.8
10	1 060 453	2 970 800	0.04	264 098	976 553	11.5	0.93	9 990	0.0	118.4
11	1 062 034	2 971 873	0.00	271 038	981 538	11.7	0.94	9 581	71.4	121.4
12	1 063 148	2 971 747	0.00	<b>602 445</b>	<b>979 373</b>	<b>11.7</b>	0.91	9 175	<b>71.4</b>	<b>117.9</b>
20. 1	1 063 585	2 971 616	△0.02	…	…	…	<b>0.93</b>	<b>8 972</b>	…	…
2	<b>1 064 001</b>	<b>2 971 011</b>	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課					茨城労働局職業安定課		県 統 計 課		
関連ページ	16ページ			18～19ページ			19ページ			

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増減率は10月1日～翌年9月30日。  
 月末常用労働者数及び所定外労働時間数の各年の数値は、その年の1ヶ月平均。  
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。※は年度数値。

全 国

年 月	人 口		勞 働					景 気 動 向		
	人 口	人口増減 率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 労働時間数	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)	景気総合 指 数 (一致指数)
			事業所規模5人以上			季節調整値				
			サービス業を含む							
万 人	%	円	平成17年=100			倍	%	%	平成12年=100	
平成17年	12 777	△0.15	334 991	100.0	100.0	100.0	0.95	4.4	—	—
18	12 777	0.01	335 774	100.2	101.0	102.6	1.06	4.1	—	—
19	…	…	330 313	99.5	102.8	103.4	1.04	3.9	—	—
19. 2	12 776	△0.32	270 986	81.7	101.3	102.8	1.05	4.0	36.4	112.8
3	12 772	0.18	281 922	85.0	101.0	107.5	1.03	4.0	9.1	112.5
4	12 775	△0.22	279 395	84.3	102.4	107.5	1.05	3.8	72.7	112.8
5	12 772	0.28	275 148	83.0	102.8	100.0	1.06	3.8	63.6	113.2
6	12 775	0.14	465 730	140.5	103.2	100.9	1.07	3.7	81.8	113.7
7	12 777	0.10	387 373	116.8	103.3	101.9	1.07	3.6	63.6	113.0
8	12 778	△0.30	284 336	85.8	103.2	99.1	1.06	3.8	72.7	114.5
9	12 775	…	273 008	82.3	103.3	101.9	1.05	4.0	54.5	113.4
10	p12 777	…	275 294	83.0	103.4	104.7	1.02	4.0	63.6	114.3
11	p12 778	…	290 302	87.6	103.8	106.6	0.99	3.8	27.3	113.0
12	p12 778	…	597 546	180.2	103.8	107.5	0.98	3.8	63.6	113.0
20. 1	p12 776	…	<b>282 082</b>	<b>85.1</b>	<b>103.4</b>	<b>99.1</b>	<b>0.98</b>	<b>3.8</b>	p <b>22.2</b>	p <b>112.2</b>
2	p12 776	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局	内 閣 府		

(注) 世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増減率は10月1日～翌年9月30日。  
 有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

# 主 要 経

## 茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量	公共工事 請負契約額	金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			500kW以上		年度末		手形交換所分		
平成12年=100			千kwh	百万円	億 円	千枚	百万円	件		
平成17年	103.4	99.8	89.8	※11 521 199	※241 914	129 300	72 810	※1 215	※1 224 445	133
18	106.3	104.2	91.7	※12 064 418	※256 713	131 360	73 953	※1 168	※1 249 728	151
19	...	...	...	...	...	...	...	...	...	194
19. 2	111.8	110.4	100.5	996 462	12 312	130 831	72 565	92	94 575	16
3	106.9	106.1	104.1	1 050 319	20 657	131 360	73 953	81	84 646	15
4	105.2	104.7	100.6	1 090 373	16 089	132 239	73 268	91	99 355	11
5	110.4	108.1	99.1	1 053 360	14 461	131 618	72 605	113	127 312	16
6	115.2	110.9	100.4	1 143 614	28 912	133 274	72 849	78	107 729	27
7	112.8	113.7	97.3	1 111 940	20 765	132 592	72 816	111	121 771	12
8	109.7	109.4	97.8	1 066 971	22 400	132 441	72 880	94	103 534	26
9	110.3	111.6	96.7	1 090 134	33 290	132 007	73 428	72	83 708	7
10	112.0	107.9	97.5	1 148 103	33 937	131 906	72 668	102	122 109	15
11	113.4	109.2	100.5	1 095 499	17 234	132 120	72 895	84	90 566	15
12	<b>112.3</b>	<b>114.7</b>	<b>99.0</b>	1 073 295	21 558	134 264	73 628	72	100 856	11
20. 1	...	...	...	<b>1 010 054</b>	16 236	<b>133 352</b>	<b>73 237</b>	<b>97</b>	<b>112 458</b>	16
2	...	...	...	...	<b>19 567</b>	...	...	...	...	<b>19</b>
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証㈱茨城支店	日本銀行水戸事務所	社) 茨城県銀行協会		東京商工 水戸	
関連ページ	24～27ページ			26ページ	17ページ					29ペー

(注) 公共工事請負契約額は工事場所ベース。※は年度数値。  
手形交換高の枚数及び金額は、法定交換所及び未指定交換所の総計。

## 全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)	公共工事 請負契約額	銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数					年月末				
平成12年=100			百万kwh	億円	億円	十億円		千枚	億円	
平成17年	101.3	103.9	92.6	270 898	107 719	792 705	526 410	408 548	146 466	5 291 228
18	106.0	109.2	96.6	282 771	93 878	798 367	528 667	415 577	134 235	4 779 275
19	...	...	...	295 158	...	812 777	545 043	r 417 639	123 570	4 632 613
19. 2	107.9	111.4	96.6	22 621	6 493	756 627	529 364	409 799	10 004	352 530
3	107.6	110.2	96.2	24 577	13 628	758 941	537 550	413 496	9 296	405 401
4	107.4	111.3	96.6	23 503	3 222	771 287	540 324	410 290	10 090	372 429
5	107.1	111.5	96.2	23 806	4 378	749 858	540 934	408 105	12 119	433 427
6	108.5	112.7	95.9	25 354	7 878	758 370	540 216	410 860	9 088	414 202
7	108.1	111.3	95.8	25 760	7 718	755 407	540 231	409 543	12 836	417 282
8	111.9	116.7	96.0	25 654	8 531	752 063	537 367	410 698	10 145	407 666
9	110.3	114.4	97.1	25 888	10 732	756 298	539 146	412 689	8 159	332 964
10	112.2	117.1	97.7	25 633	8 372	755 892	537 650	409 110	11 298	393 943
11	110.4	115.1	99.4	24 650	<b>7 688</b>	758 486	543 703	410 485	9 732	355 451
12	112.0	116.9	99.0	24 700	...	812 777	545 043	r 417 639	<b>9 485</b>	<b>378 505</b>
20. 1	<b>109.5</b>	<b>115.7</b>	<b>97.6</b>	<b>23 886</b>	...	762 561	<b>544 303</b>	<b>415 481</b>	...	...
2	...	...	...	...	...	<b>763 579</b>	...	...	...	...
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネ ルギー庁	国土交通省	日 本 銀 行 調 査 統 計 局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。  
国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行(相互銀行を含む)を含むベースで週及調整。



# 済 指 標 (2)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価				生 活	年 月
	建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新 設 住 宅 着工床面積	家計消費支出 (水戸市) (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数 (水戸市)	旅券発行件数 (観光訪問・その 他個人的目的)	
	百万円	千㎡	百万円	戸	㎡	円	百万円	台	平成17年=100	
57 003	4 683	643 593	27 562	2 668 292	328 314	54 297	142 456	100.0	77 018	平成17年
123 614	5 069	719 221	28 836	2 788 992	321 031	59 808	140 355	100.3	89 420	18
86 897	...	...	...	...	348 767	...	135 533	100.1	86 979	19
6 416	408	74 802	1 786	186 322	337 408	4 055	13 287	99.2	7 384	19. 2
1 472	358	51 738	2 385	221 270	398 064	5 656	19 039	99.4	7 627	3
1 048	490	70 355	3 054	322 684	339 244	4 954	8 888	99.5	6 812	4
19 927	394	62 821	2 421	232 513	315 819	4 507	9 551	100.0	7 262	5
7 924	546	84 676	2 801	257 284	309 749	5 248	11 592	99.9	7 013	6
18 105	335	49 284	2 176	222 080	359 725	5 442	10 815	99.6	8 177	7
3 880	272	39 883	1 625	167 890	388 898	3 909	8 385	100.2	11 834	8
1 615	213	32 432	1 524	150 525	313 616	4 058	12 668	100.3	6 015	9
2 017	305	47 180	2 290	222 749	311 916	4 563	10 597	100.8	6 370	10
2 409	347	52 563	1 951	178 171	380 280	5 341	10 924	101.1	5 450	11
12 181	<b>484</b>	<b>65 699</b>	<b>1 883</b>	<b>164 784</b>	<b>377 971</b>	6 689	9 438	101.7	5 019	12
8 888	...	...	...	...	...	<b>5 159</b>	10 933	100.7	<b>7 313</b>	20. 1
<b>6 241</b>	...	...	...	...	...	...	<b>13 365</b>	<b>P100.3</b>	...	<b>2</b>
リサーチ 支店	国土交通省総合政策局				総務省統計局	経済産業省	茨城県自動車 販売店協会	県統計課	県バスボ トセンター	資料出所
ジ	28ページ				20~21ページ			22~23ページ		関連ページ

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

全 国

企業倒産 件 数	企業倒産 負債金額	建 築				家計・物価					年 月
		建築着工 床面積	建築着工 工事費 予定額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着工 床面積	家計消費 支 出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数	企 業 物価指数 (国内)	
		件	億円	千㎡	億円	戸	千㎡	円	億円	千台	
7 905	61 164	186 058	280 269	1 236 175	106 593	329 499	87 629	3 928	100.0	100.0	平成17年
9 351	52 718	188 875	288 426	1 290 391	108 815	320 231	86 440	3 716	100.3	102.2	18
10 959	54 917	160 991	248 943	1 060 741	90 651	323 459	84 674	3 434	100.3	...	19
818	2 806	13 258	19 801	87 360	7 433	291 264	5 843	322	99.5	102.5	19. 2
916	4 731	13 681	21 466	99 488	8 542	339 114	7 346	488	99.8	102.7	3
817	5 913	15 954	25 410	107 255	9 358	342 317	6 598	218	100.1	103.5	4
1 016	3 444	15 906	23 861	97 076	8 293	313 198	6 573	236	100.4	103.8	5
985	3 364	20 316	31 090	121 149	10 127	300 190	6 961	292	100.2	103.9	6
915	3 063	12 426	19 467	81 714	6 955	321 876	7 906	287	100.1	104.6	7
985	8 351	9 816	15 348	63 076	5 667	324 876	5 744	228	100.6	104.6	8
785	4 659	9 162	14 679	63 018	5 872	311 331	6 028	328	100.6	104.5	9
1 083	4 417	11 035	18 047	76 920	6 802	326 737	6 862	269	100.9	104.8	10
906	4 576	12 816	19 413	84 252	6 986	302 879	7 565	297	100.7	105.0	11
891	4 126	<b>13 505</b>	<b>20 381</b>	<b>87 214</b>	<b>7 095</b>	<b>379 388</b>	9 592	236	100.9	105.4	12
888	3 891	...	...	...	...	...	<b>7 399</b>	242	<b>100.7</b>	105.6	20. 1
<b>935</b>	<b>4 960</b>	...	...	...	...	...	...	<b>323</b>	...	<b>106.0</b>	<b>2</b>
(株)帝国データバンク	国土交通省総合政策局				総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	資料出所	

(注) 企業倒産件数及び負債金額は、負債額1,000万円以上の法的整理による倒産企業。  
消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数。

# 1 人口・世帯

(単位：世帯，人)

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
16.10.1	1 036 779	2 991 589	1 488 671	1 502 918	△563	2 258	1 752	9 203	10 162
17.10.1	1 032 476	2 975 167	1 479 941	1 495 226	△16 422	...	...	...	...
18.10.1	1 046 345	2 971 798	1 478 418	1 493 380	△3 369	2 109	1 901	8 365	9 166
19.12.1	1 063 148	2 971 747	1 478 195	1 493 552	△126	2 013	2 323	8 336	8 152
20. 1.1	1 063 585	2 971 616	1 477 964	1 493 652	△131	1 980	2 224	8 267	8 154
2.1	<b>1 064 001</b>	<b>2 971 011</b>	<b>1 477 660</b>	<b>1 493 351</b>	<b>△605</b>	<b>2 172</b>	<b>2 792</b>	<b>7 610</b>	<b>7 595</b>

## (市町村)

水戸市	107 662	264 120	128 018	136 102	58	236	200	645	623
日立市	77 419	195 860	97 557	98 303	16	117	156	361	306
土浦市	55 071	143 868	71 657	72 211	△118	112	129	414	515
古河市	49 792	144 367	72 041	72 326	△25	113	107	318	349
石岡市	26 444	80 481	39 373	41 108	△21	62	93	174	164
結城市	17 065	52 074	25 965	26 109	9	49	58	179	161
龍ヶ崎市	28 646	79 315	39 677	39 638	20	71	62	195	184
下妻市	14 984	45 868	22 890	22 978	△50	32	39	122	165
常総市	20 499	65 872	32 758	33 114	14	45	62	255	224
常陸太田市	20 109	58 362	28 309	30 053	△99	19	86	71	103
高萩市	11 837	32 011	15 629	16 382	△20	25	33	66	78
北茨城市	17 297	48 385	23 851	24 534	△52	33	65	69	89
笠間市	27 641	80 604	39 494	41 110	△42	45	80	179	186
取手市	42 168	109 885	54 208	55 677	△68	63	102	301	330
牛久市	29 469	79 324	39 368	39 956	70	66	51	317	262
つくば市	82 888	207 393	106 475	100 918	79	200	145	844	820
ひたちなか市	58 629	155 326	77 992	77 334	△12	115	132	325	320
鹿嶋市	24 614	65 212	33 546	31 666	19	50	76	189	144
潮来市	10 244	31 076	15 288	15 788	△27	20	27	46	66
守谷市	20 682	57 867	29 243	28 624	74	51	33	218	162
常陸大宮市	16 253	46 686	22 798	23 888	△43	16	56	90	93
那珂市	18 667	54 601	26 617	27 984	△17	30	57	110	100
筑西市	35 033	110 733	54 770	55 963	△80	85	118	199	246
坂東市	16 780	57 118	28 798	28 320	△10	39	54	129	124
稲敷市	14 878	48 079	23 770	24 309	△46	27	50	95	118
かすみがうら市	14 879	44 450	22 331	22 119	0	35	43	135	127
桜川市	13 926	47 442	23 234	24 208	△38	27	52	65	78
神栖市	35 000	93 553	47 910	45 643	15	85	94	251	227
行方市	11 551	39 075	19 183	19 892	△42	18	55	94	99
鉾田市	16 778	50 837	25 425	25 412	△32	28	74	151	137
つくばみらい市	13 930	42 009	20 857	21 152	52	32	36	161	105
小美玉市	16 857	52 774	26 632	26 142	△60	31	58	132	165
茨城町	10 778	34 893	17 262	17 631	△44	20	26	87	125
大洗町	6 995	18 678	9 132	9 546	△35	9	20	32	56
城里町	7 352	22 580	11 011	11 569	△48	8	34	20	42
東海村	13 591	36 337	18 252	18 085	41	37	24	119	91
大子町	7 316	21 022	10 272	10 750	△37	6	31	27	39
美浦村	6 300	17 731	8 968	8 763	△7	17	20	60	64
阿見町	17 656	47 714	23 613	24 101	21	36	51	144	108
河内町	3 116	10 576	5 134	5 442	△17	5	16	13	19
八千代町	6 490	23 511	11 906	11 605	1	20	29	65	55
五霞町	2 928	9 714	4 868	4 846	△4	5	7	21	23
境町	7 773	26 096	13 067	13 029	6	27	33	75	63
利根町	6 014	17 532	8 511	9 021	△6	5	18	47	40

## 2 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成16年度末	128 318	73 594	84 929	49 302	14 741	8 122	28 646	16 168
17	129 300	72 810	85 695	49 270	—	—	43 604	23 539
18	131 360	73 953	86 843	49 999	—	—	44 516	23 953
19. 1	130 390	72 557	85 795	48 948	…	…	44 594	23 609
2	130 831	72 565	86 144	48 970	…	…	44 686	23 595
3	131 360	73 953	86 843	49 999	…	…	44 516	23 953
4	132 239	73 268	87 353	49 741	…	…	44 885	23 527
5	131 618	72 605	86 972	49 099	…	…	44 646	23 506
6	133 274	72 849	88 150	49 317	…	…	45 123	23 532
7	132 592	72 816	87 645	49 379	…	…	44 946	23 436
8	132 441	72 880	87 454	49 454	…	…	44 987	23 425
9	132 007	73 428	86 853	49 816	…	…	45 154	23 612
10	131 906	72 668	86 721	49 214	…	…	45 185	23 453
11	132 120	72 895	87 027	49 447	…	…	45 093	23 447
12	134 264	73 628	88 297	50 061	…	…	45 967	23 567
20. 1	133 352	73 237	87 819	49 925	…	…	45 532	23 312

(注) (1) 銀行は、都市銀行、地方銀行、第二地方銀行、信託銀行(信託勘定を含む)の計。

(2) 預金の「その他」は労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

(3) 貸出の「その他」は国民生活金融公庫、中小企業金融公庫、労働金庫、商工組合中央金庫、農業協同組合、漁業協同組合、信用組合、信用金庫の計。

資料：金融経済概況

(日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉)

## 3 県内金融経済

年 月	銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高		不 渡 手 形		信 用 保 証 (件)	
	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成17年	5 622	5 155	※1 215	※1 224 445	※2 363	※3 196	45 019	2 319
18	5 341	3 783	※1 168	※1 249 728	※3 339	※4 741	45 651	2 525
19	5 844	3 811	…	…	…	…	45 841	2 592
19. 1	230	699	107	114 254	307	442	2 710	146
2	374	225	92	94 575	292	407	3 251	245
3	364	329	81	84 646	179	270	4 516	336
4	563	294	91	99 355	259	389	2 684	167
5	358	495	113	127 312	420	524	3 844	172
6	558	275	78	107 729	163	186	5 808	224
7	443	260	111	121 771	417	379	3 855	249
8	445	278	94	103 534	212	245	3 409	237
9	393	253	72	83 708	143	199	3 991	263
10	399	258	102	122 109	327	390	3 005	91
11	501	345	84	90 566	249	338	3 716	148
12	1 216	100	72	100 856	208	371	5 052	314
20. 1	188	630	97	112 458	389	475	2 689	262

(注) (1) 手形交換高及び不渡手形については、法定交換所及び未指定交換所の総計。

(2) ※は年度数値。

資料：金融経済概況 (日本銀行水戸事務所〈TEL 029-224-2734〉)

社団法人 茨城県銀行協会 (TEL 029-221-3579)

茨城県信用保証協会 (TEL 029-224-7815)

## 4 産業別現金給与総額

(単位：円)

年 月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運 輸	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福祉	教育・ 学習 支援業	複 合 サービス 事業	サービ ス 業
平成17年	348 017	335 975	382 938	565 070	387 404	312 758	282 280	451 016	370 143	172 355	316 551	493 089	336 949	344 808
18	335 955	305 407	381 454	535 305	406 088	320 925	268 544	430 355	291 096	132 427	301 703	432 140	321 480	342 042
19	320 065	306 729	367 054	591 408	456 353	279 880	218 226	486 020	267 432	125 063	328 586	408 293	325 855	310 027
18.12	620 038	436 013	751 081	249 424	774 420	481 073	412 792	893 595	469 081	155 500	557 718	882 187	615 903	656 339
19. 1	269 664	268 139	297 536	448 903	341 424	256 709	179 496	444 950	187 994	133 686	266 777	303 381	330 806	287 973
2	264 918	273 158	300 602	441 673	333 565	251 447	180 158	365 240	199 143	144 945	265 596	316 943	260 116	266 888
3	271 270	280 665	301 363	470 464	360 520	253 586	184 947	391 769	183 829	128 756	270 335	327 474	302 132	282 238
4	275 322	262 252	312 413	453 780	346 276	258 455	197 845	385 045	200 615	132 500	273 227	320 041	249 456	294 337
5	265 891	269 430	293 200	458 181	347 593	251 702	192 491	370 165	229 729	129 299	272 823	312 578	250 257	279 319
6	475 833	315 846	568 703	206 868	720 767	286 740	239 185	975 609	387 905	137 726	475 911	791 724	547 138	432 293
7	338 251	359 027	404 682	546 538	466 174	310 341	286 358	392 334	332 141	112 225	356 774	369 067	237 122	300 649
8	278 170	298 779	304 697	451 531	409 310	278 067	194 087	364 722	231 972	129 707	274 558	355 206	242 804	295 685
9	261 126	283 192	290 522	464 187	379 959	251 985	180 210	373 370	241 498	126 843	267 529	311 612	239 929	265 258
10	264 098	297 019	298 778	454 676	373 961	263 717	187 568	366 081	236 946	93 825	271 022	300 037	286 644	261 479
11	271 038	302 365	302 297	458 055	383 757	275 949	192 540	381 608	242 562	99 311	270 412	287 134	269 653	297 199
12	602 445	479 433	724 934	248 106	1111 914	422 955	407 838	1010 240	534 945	135 571	675 541	870 234	682 784	457 576

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。  
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

## 5 産業別月末常用労働者数

(単位：人)

年 月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運 輸	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福祉	教育・ 学習 支援業	複 合 サービス 事業	サービ ス 業
平成17年	966 068	54 397	266 373	7 255	18 003	58 540	164 790	32 077	2 222	51 335	82 378	75 142	21 414	131 956
18	975 799	53 241	270 728	7 177	17 919	60 413	167 726	32 380	2 104	47 126	81 928	81 899	21 539	131 004
19	974 873	48 535	276 628	7 076	15 920	59 859	165 858	33 238	2 208	49 196	82 173	84 735	23 001	126 087
18.12	982 989	51 620	272 344	7 159	18 724	60 515	170 837	32 512	2 004	46 379	81 296	87 273	21 591	130 157
19. 1	972 558	50 065	271 561	7 172	18 081	60 286	166 376	32 435	2 228	44 348	81 236	86 582	21 803	129 991
2	969 780	49 256	273 663	7 134	18 081	59 928	165 105	32 705	2 243	46 333	81 979	84 485	21 699	126 775
3	966 968	50 876	273 882	7 166	17 961	59 613	167 194	32 373	2 231	47 401	81 127	79 298	21 789	125 663
4	974 718	50 083	278 440	7 016	18 092	61 047	165 650	32 786	2 095	48 818	82 251	81 305	22 187	124 554
5	978 463	47 559	278 208	7 097	18 187	60 522	166 223	33 261	2 251	49 641	82 643	84 787	22 779	124 911
6	980 581	47 953	277 789	7 084	18 137	59 665	165 985	33 226	2 242	49 390	82 607	86 459	23 700	126 029
7	969 744	47 893	278 296	7 071	13 866	59 964	165 613	33 305	2 204	49 521	82 457	79 016	24 044	126 155
8	970 090	47 873	277 765	7 056	13 716	60 052	168 884	33 582	2 205	48 077	83 024	78 136	23 597	125 784
9	978 107	47 733	277 090	7 056	13 836	59 863	167 373	33 596	2 202	50 243	82 852	87 491	23 615	124 818
10	976 553	47 746	276 704	7 013	13 870	59 523	164 954	33 993	2 207	51 264	81 296	88 670	23 464	125 510
11	981 538	47 993	278 281	7 043	13 629	58 970	163 591	33 702	2 232	51 093	82 416	92 867	23 615	125 767
12	979 373	47 392	277 855	7 001	13 585	58 873	163 342	33 898	2 150	54 232	82 188	87 727	23 712	127 079

(注) (1) 規模 5 人以上の事業所。  
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

## 6 産業別総実労働時間数

(単位：時間)

年 月	調査 産業計	建設業	製造業	電気・ ガス業	情報 通信業	運 輸	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店・ 宿泊業	医療・ 福祉	教育・ 学習 支援業	複 合 サービス 事業	サービ ス 業
平成17年	153.8	170.8	165.3	156.0	154.0	180.9	144.9	146.9	172.1	120.4	148.1	128.0	146.0	156.4
18	154.0	156.1	167.9	156.4	165.8	190.7	148.6	150.5	146.0	119.6	144.6	124.1	144.0	151.7
19	151.6	162.2	165.9	159.0	166.7	179.0	134.5	150.8	128.1	119.8	141.7	132.2	156.8	154.9
18.12	153.9	156.5	170.3	151.0	169.1	204.0	146.5	154.1	145.1	125.6	142.2	111.2	154.9	149.9
19. 1	142.0	152.3	153.5	155.0	161.2	160.7	126.8	149.5	117.4	137.5	128.5	117.7	150.1	145.1
2	150.8	157.3	168.7	154.2	162.9	170.8	132.0	139.0	120.7	143.1	139.5	125.9	144.3	154.0
3	153.7	168.4	168.6	156.5	168.9	182.3	135.5	148.7	103.9	129.8	139.4	136.1	151.0	155.5
4	157.5	157.9	171.9	158.9	175.5	184.2	137.4	157.4	114.1	132.0	145.0	137.6	158.5	168.2
5	150.7	158.0	160.7	159.7	168.5	171.5	133.3	153.2	127.5	127.4	141.3	140.7	160.4	155.6
6	158.8	160.7	173.7	159.9	169.6	179.6	138.4	154.9	127.2	127.4	155.4	145.2	175.2	162.8
7	153.6	170.0	167.5	163.3	169.9	182.9	134.3	154.3	141.3	104.3	143.9	143.8	158.9	156.9
8	147.1	154.9	156.5	162.2	158.7	171.0	136.9	154.8	128.2	117.2	141.8	123.9	152.6	150.5
9	149.1	160.3	163.0	151.7	162.4	177.9	134.7	141.7	142.6	121.6	137.9	131.4	150.7	149.8
10	152.0	166.4	168.3	162.1	167.6	189.0	133.2	153.5	140.5	95.3	144.4	138.0	169.7	149.1
11	154.8	171.9	172.2	167.5	172.8	192.9	134.7	153.9	140.3	103.3	146.5	128.9	159.1	159.9
12	149.5	169.4	166.3	156.6	160.8	186.1	136.5	147.7	133.1	106.0	136.7	118.8	150.4	151.9

(注) (1) 規模5人以上の事業所。  
(2) 年数値は平均値。

資料：県統計課

## 7 職業紹介状況

(単位：人、件)

年 月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含む)							雇用保険受給 者実人員 (年度数値は 月平均)
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求 人 数	月間有効 求 職 者 数	就 職 件 数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成17年	172 051	141 034	38 379	44 251	42 660	1.22	0.87	※11 686
18	174 436	134 616	39 122	41 886	41 853	1.31	0.93	※10 350
19	168 099	124 704	38 435	39 125	38 923	1.34	0.98	...
19. 1	16 061	11 615	39 445	36 875	2 742	1.34	0.98	9 508
2	15 008	10 838	40 781	38 285	3 240	1.31	0.97	9 336
3	15 111	11 755	41 932	41 062	3 734	1.33	0.97	9 105
4	14 449	12 858	40 031	41 970	3 517	1.56	1.03	8 538
5	13 129	11 116	37 905	41 586	3 391	1.37	1.04	10 071
6	13 138	10 214	37 035	40 575	3 271	1.32	1.05	9 858
7	14 706	9 915	36 928	40 037	3 337	1.45	1.01	10 481
8	13 342	9 569	36 913	39 144	3 067	1.31	0.99	10 661
9	14 685	9 716	38 713	38 212	3 246	1.35	0.98	9 812
10	14 350	11 352	38 923	39 533	3 582	1.24	0.93	9 990
11	13 386	8 901	38 460	37 786	3 225	1.34	0.94	9 581
12	10 734	6 855	34 150	34 431	2 571	1.18	0.91	9 175
20. 1	14 635	10 965	35 511	35 243	2 583	1.31	0.93	8 972

(注) (1) ※は年度数値。  
(2) 月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

## 8 家計主要指標 (水戸市・全国)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
平成17年	543 368	450 044	328 314	121 731	93 438	73.0	91.8	94.7	305 759	21.1	100.0	
18	557 591	463 190	321 031	142 159	128 382	69.3	102.3	97.5	313 736	21.1	100.3	
19	640 068	525 791	348 767	177 024	149 158	66.3	117.7	106.1	297 782	23.0	100.1	
18.12	1 085 411	932 079	348 419	583 661	498 871	37.4	199.2	105.8	372 539	22.4	100.3	
19. 1	518 909	434 968	352 515	82 453	60 299	81.0	95.9	107.8	339 697	21.4	99.6	
2	525 122	446 349	337 408	108 941	65 690	75.6	97.4	103.6	355 202	18.6	99.2	
3	565 017	468 356	398 064	70 293	91 537	85.0	104.6	122.0	350 811	19.1	99.4	
4	564 591	447 081	339 244	107 837	75 333	75.9	104.4	103.8	430 271	15.2	99.5	
5	522 734	398 795	315 819	82 976	43 756	79.2	96.2	96.2	320 268	20.2	100.0	
6	1 001 006	821 070	309 749	511 320	463 604	37.7	184.4	94.4	288 006	21.5	99.9	
7	694 078	568 840	359 725	209 115	181 553	63.2	128.2	110.0	299 065	20.0	99.6	
8	546 502	452 446	388 898	63 547	38 301	86.0	100.4	118.2	336 448	18.3	100.2	
9	475 458	391 854	313 616	78 237	46 575	80.0	87.2	95.2	294 884	21.3	100.3	
10	533 443	441 894	311 916	129 977	110 969	70.6	97.4	94.3	298 036	21.6	100.8	
11	527 336	426 899	380 280	46 619	48 297	89.1	96.0	114.6	333 901	20.1	101.1	
12	1 206 624	1 010 943	377 971	632 972	563 987	37.4	218.4	113.2	367 113	21.8	101.7	

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出 (3) 消費支出÷可処分所得  
 (4) 当該項目÷消費者物価指数  
 ※ 水戸市の平成19年平均値は速報値

## 9 実収入及び実支出 (1ヵ月・1世帯当たり) (水戸市・勤労者世帯)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入				実支出		
					勤め先 収 入	う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	その他の 実 収 入	消費支出 計		
平成17年	56	3.34	1.48	44.6	543 368	524 446	475 053	44 936	18 922	421 637	328 314
18	55	3.30	1.51	44.7	557 591	531 938	465 109	62 469	25 653	415 432	321 031
19	54	3.46	1.53	46.6	640 068	610 271	524 672	74 662	29 797	463 044	348 767
18.12	54	3.26	1.63	47.7	1 085 411	1 043 931	871 726	155 624	41 480	501 750	348 419
19. 1	55	3.43	1.69	47.7	518 909	486 442	391 706	83 926	32 468	436 456	352 515
2	53	3.41	1.62	47.9	525 122	491 069	391 877	83 726	34 053	416 181	337 408
3	53	3.33	1.56	46.7	565 017	537 363	427 460	97 893	27 653	494 724	398 064
4	53	3.40	1.49	45.9	564 591	540 588	438 610	89 017	24 004	456 754	339 244
5	54	3.32	1.49	46.1	522 734	508 813	432 845	63 819	13 921	439 758	315 819
6	52	3.43	1.54	47.1	1 001 006	977 931	822 532	132 231	23 075	489 686	309 749
7	52	3.35	1.51	47.3	694 078	670 489	580 488	79 844	23 590	484 963	359 725
8	53	3.47	1.50	45.9	546 502	506 724	442 037	60 643	39 778	482 955	388 898
9	54	3.50	1.53	45.9	475 458	471 725	422 369	45 651	3 733	397 220	313 616
10	55	3.53	1.57	46.7	533 443	476 870	422 610	46 400	56 572	403 465	311 916
11	56	3.68	1.49	45.6	527 336	511 662	460 578	43 251	15 674	480 717	380 280
12	52	3.61	1.44	46.2	1 206 624	1 143 581	1 062 946	69 550	63 043	573 653	377 971

(注) 平成19年の平均値は速報値

家計・物価

(単位：円, %)

勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6)	年 月
実 収 入	(1)	消費支出	(2)	貯蓄純増	(3)	(4)	(4)	消費支出	(5)	消費者 物 価 指 数	
	可 処 分 所 得		黒 字		平均消費 性 向	実質実収 入 指 数	実質消費 支出指数		エンゲル 係 数		
全 国											
524 585	441 156	329 499	111 657	71 798	74.7	100.0	100.0	300 531	22.9	100.0	平成17年
525 719	441 448	320 231	121 217	82 158	72.5	99.9	96.9	294 943	23.1	100.3	18
528 762	442 504	323 459	119 045	80 900	73.1	100.4	97.8	297 782	23.0	100.3	19
968 162	829 235	369 375	459 860	381 551	44.5	184.2	111.9	340 959	24.6	100.2	18.12
441 039	374 144	328 334	45 810	23 454	87.8	84.1	99.6	296 472	21.8	100.0	19. 1
471 681	402 942	291 264	111 677	68 779	72.3	90.4	88.8	272 763	22.7	99.5	2
445 076	378 103	339 114	38 989	11 632	89.7	85.0	103.1	313 563	21.9	99.8	3
472 446	399 535	342 317	57 218	27 924	85.7	90.0	103.8	316 163	21.2	100.1	4
431 013	332 806	313 198	19 607	△4 148	94.1	81.8	94.6	293 231	23.7	100.4	5
735 579	607 088	300 190	306 898	246 120	49.4	139.8	90.8	280 587	23.9	100.2	6
592 452	489 689	321 876	167 813	123 378	65.7	112.8	97.6	291 632	23.1	100.1	7
467 786	393 486	324 876	68 610	24 460	82.6	88.6	97.9	296 035	23.8	100.6	8
431 793	362 829	311 331	51 498	18 136	85.8	81.7	93.7	281 448	24.1	100.6	9
469 981	396 530	326 737	69 792	43 879	82.4	88.7	98.2	296 984	23.0	100.9	10
435 640	365 650	302 879	62 771	33 294	82.8	82.4	91.2	282 836	23.2	100.7	11
<b>950 654</b>	<b>807 253</b>	<b>379 388</b>	<b>427 865</b>	<b>353 891</b>	<b>47.0</b>	<b>179.2</b>	<b>113.9</b>	<b>351 667</b>	<b>23.9</b>	<b>100.9</b>	<b>12</b>

(注) (5) 食料費÷消費支出

(6) 平成17年=100, 持家の帰属家賃を含む総合指数

資料：総務省統計局

(単位：世帯, 人, 歳, 円)

実 支 出											年 月
消 費			支 出				出 給				
食 料	住 居	光熱・ 水 道	家 具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 養 娯 楽	その他の 消費支出		
65 558	27 479	20 076	9 320	14 968	10 414	49 718	20 172	33 578	77 032	93 323	平成17年
66 718	22 882	20 839	7 926	14 578	12 472	49 296	15 798	31 669	78 851	94 401	18
68 743	17 556	21 284	13 041	19 826	13 823	56 376	19 802	36 002	82 314	114 277	19
80 824	22 811	25 428	11 381	17 387	12 771	40 924	13 206	32 818	90 869	153 331	18.12
73 434	21 747	25 873	10 151	20 800	10 104	40 613	16 368	30 341	103 082	83 942	19. 1
69 729	22 020	27 301	12 926	14 268	15 936	35 431	23 000	38 983	77 814	78 773	2
71 664	20 423	23 153	9 194	22 493	13 728	94 761	24 671	28 149	89 828	96 660	3
69 734	17 472	22 938	10 220	21 822	9 177	48 561	16 633	37 510	85 177	117 510	4
66 380	18 318	21 328	7 733	15 307	12 213	59 936	17 108	31 089	66 405	123 940	5
62 426	14 160	19 753	18 390	25 259	13 945	37 133	17 422	34 860	66 402	179 937	6
63 976	17 089	16 473	15 326	20 653	16 038	67 839	18 139	52 979	71 214	125 238	7
64 274	27 304	19 425	18 693	12 465	19 432	74 416	12 178	30 264	110 449	94 056	8
66 164	11 526	18 683	8 887	12 227	21 142	42 367	42 073	33 678	56 868	83 604	9
66 747	15 263	17 997	13 498	30 424	12 721	43 877	14 314	31 449	65 626	91 549	10
71 357	13 048	19 600	15 588	19 181	9 609	82 321	20 904	36 849	91 824	100 438	11
<b>79 029</b>	<b>12 308</b>	<b>22 889</b>	<b>15 890</b>	<b>23 007</b>	<b>11 832</b>	<b>49 252</b>	<b>14 816</b>	<b>45 868</b>	<b>103 080</b>	<b>195 681</b>	<b>12</b>

資料：総務省統計局

## 10 消費者物価指数 (水戸市)

年 月	総 合	対前年 (月) 上昇率 (%)	対前年 同 上昇率 (%)	食 料						住 居
				穀 類	魚 介 類	肉 類	野菜・ 海藻	外 食		
平成16年	100.1	△0.1	—	100.6	108.5	96.4	102.1	103.5	100.1	98.9
17	100.0	△0.1	—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18	100.3	0.3	—	101.0	97.2	102.7	103.3	106.5	100.3	100.2
19. 1	99.6	△0.7	△0.3	101.4	96.9	102.7	106.1	99.3	100.4	99.1
2	99.2	△0.4	△0.4	100.8	97.9	98.4	112.0	99.2	100.4	99.1
3	99.4	0.2	△0.6	99.9	96.9	99.2	108.0	99.0	100.1	99.0
4	99.5	0.1	△0.6	100.0	97.1	103.7	105.3	99.9	99.8	98.7
5	100.0	0.5	△0.9	100.6	97.2	102.1	110.5	103.3	99.8	99.3
6	99.9	△0.1	△0.8	100.0	96.4	91.5	109.4	104.0	99.8	99.3
7	99.6	△0.3	△0.8	99.5	96.7	92.5	106.2	102.8	99.8	99.0
8	100.2	0.6	△0.7	100.9	97.9	95.9	108.8	103.7	100.2	98.9
9	100.3	0.1	△0.2	100.5	98.7	90.6	106.2	105.1	100.1	99.0
10	100.8	0.5	0.2	102.0	97.8	95.0	105.1	109.3	100.8	98.9
11	101.1	0.3	1.1	102.5	96.9	99.8	110.2	106.2	100.8	98.9
12	101.7	0.6	1.4	103.8	99.2	105.3	113.5	111.5	100.8	98.9
20. 1	100.7	△1.0	1.1	102.8	97.6	105.7	118.0	108.0	100.8	98.9
2p	100.3	△0.4	1.1	101.2	98.4	97.6	112.5	105.2	101.0	98.8

## 11 農水産物の平均販売価格

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	ごぼう (1kg)	れんこん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ね ぎ (1kg)	な す (1kg)	とまと (1kg)
平成16年	84	94	130	356	69	82	234	278	302
17	71	115	116	317	47	64	176	263	230
18	71	122	170	374	43	65	192	319	288
19. 1	51	48	130	372	25	51	142	406	279
2	57	39	127	370	25	55	124	425	405
3	72	60	139	432	48	75	127	361	477
4	79	120	170	526	55	83	181	330	400
5	66	144	219	514	48	82	250	280	248
6	58	97	183	1 011	57	65	260	275	222
7	83	104	158	980	68	86	321	326	256
8	94	75	137	623	88	104	313	206	250
9	86	114	125	410	87	81	333	202	273
10	80	116	111	335	75	73	278	301	390
11	43	96	104	335	37	60	235	267	426
12	55	72	121	416	36	65	198	362	480
20. 1	50	74	134	394	36	60	190	336	287



(平成17年=100)

光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通通信	自動車等関係費	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	年月
98.9	101.9	100.2	100.6	99.3	96.4	99.4	101.8	99.8	100.1	平成16年
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	17
103.9	96.7	99.4	99.4	100.2	101.9	100.6	99.0	100.4	100.0	18
104.9	95.1	94.3	99.7	99.4	100.8	100.7	96.5	100.8	99.3	19. 1
104.5	95.6	94.6	100.4	98.3	99.6	100.8	95.7	100.7	99.2	2
104.5	95.7	100.4	100.1	98.1	99.6	100.8	97.2	100.6	99.5	3
104.3	94.7	100.9	102.0	98.4	100.2	101.3	96.8	101.1	99.5	4
104.3	95.0	102.5	101.9	99.3	101.7	101.3	97.2	100.8	99.9	5
104.6	96.8	102.5	102.2	99.6	102.2	101.3	96.7	101.1	99.9	6
104.5	96.4	96.6	101.9	100.1	102.7	101.3	97.7	100.8	99.7	7
104.8	96.6	94.8	101.6	100.7	103.4	101.3	99.1	101.3	100.0	8
104.8	96.5	103.0	101.7	100.2	103.1	101.3	98.3	101.5	100.3	9
105.5	98.4	105.0	101.5	100.2	103.0	101.3	97.9	101.8	100.5	10
106.6	97.1	106.2	101.9	101.3	104.9	101.3	97.0	101.9	100.7	11
107.9	95.6	105.4	101.6	102.3	106.4	101.3	98.2	101.7	101.1	12
108.5	95.2	96.7	101.3	102.3	106.4	101.3	95.5	101.8	100.3	20. 1
<b>109.0</b>	<b>93.4</b>	<b>97.9</b>	<b>101.4</b>	<b>101.6</b>	<b>105.5</b>	<b>101.3</b>	<b>95.8</b>	<b>101.7</b>	<b>100.2</b>	<b>2p</b>

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

家計・物価

農

業

(単位：円)

きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	かんしょ (1kg)	レタス (1kg)	まぐろ (1kg)	かつお (1kg)	さけ (1kg)	いわし (1kg)	さば (1kg)	年月
231	362	98	169	1 483	584	640	418	438	平成16年
183	314	98	134	1 673	468	755	372	423	17
223	356	125	116	1 678	486	864	350	434	18
506	784	125	210	1 954	779	1 182	398	377	19. 1
328	720	133	197	1 826	667	1 681	460	391	2
249	541	154	195	2 338	718	1 554	436	387	3
243	342	158	203	1 944	741	1 107	352	326	4
179	315	200	159	2 246	589	1 113	478	358	5
148	268	177	117	1 888	409	1 001	449	351	6
272	324	201	136	1 889	493	928	520	315	7
228	293	141	189	1 956	482	989	445	394	8
196	357	108	152	1 808	579	731	465	358	9
242	363	90	132	1 961	595	642	411	328	10
305	330	85	112	1 894	990	617	404	318	11
406	389	96	167	2 087	1 095	798	423	292	12
<b>462</b>	<b>657</b>	<b>112</b>	<b>154</b>	<b>2 023</b>	<b>888</b>	<b>922</b>	<b>297</b>	<b>299</b>	<b>20. 1</b>

(注) (1) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の販売価格による。

資料：水戸市公設地方卸売市場 (TEL029-226-2331)

(2) 年価格は、年の加重平均値である。

# 12 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## (1) 生産指数

年 月	鉱 工 業																			
	製 造 工 業													窯業・ 土石製品 工 業	化 学 工 業					
	鉄鋼業	非金 属工 業	鉄 属 工 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	一	般	電	気	情	通	電			輸	送	精	密	
機							械	機	機	信	信	機	機	機	機	機	機	機	機	機
ウエイト																				
	10	000.0	9	996.3	652.0	619.1	679.9	3	401.6	1	295.8	1	239.0	219.5	309.0	241.3	97.0	454.9	1	759.9
平成16年	104.2	104.2	116.0	87.9	91.5	111.6	116.5	77.2	77.0	189.1	193.8	113.6	95.4	108.0						
17	103.4	103.4	119.3	90.6	85.3	113.8	120.5	87.6	71.8	161.6	193.0	106.5	98.1	102.6						
18	106.3	106.3	119.4	92.2	81.3	122.5	132.2	84.5	90.0	175.1	222.2	136.4	95.4	101.9						
18.12	107.5	107.5	122.1	92.0	81.7	121.1	138.9	80.1	81.5	164.9	237.4	142.9	95.5	103.5						
19. 1	106.9	106.9	123.5	83.6	78.9	121.3	120.7	95.8	88.5	158.2	225.4	145.5	96.9	106.4						
2	111.8	111.8	122.1	95.4	85.1	134.1	147.7	90.5	79.6	176.0	260.1	155.2	96.6	106.5						
3	106.9	106.8	125.1	92.3	86.2	120.3	124.4	84.7	85.8	191.8	250.3	148.3	97.5	98.4						
4	105.2	105.2	128.6	88.5	82.7	121.4	123.7	78.5	89.6	189.2	268.4	150.3	95.1	104.0						
5	110.4	110.4	120.1	92.9	78.4	130.4	139.5	88.9	92.9	189.1	269.1	126.5	90.0	116.0						
6	115.2	115.2	118.7	86.4	75.4	135.9	141.9	87.7	129.8	189.5	258.5	158.4	101.1	128.6						
7	112.8	112.8	120.2	89.4	76.0	146.0	154.9	100.5	113.0	202.5	271.8	164.9	96.9	101.4						
8	109.7	109.7	121.6	92.0	77.7	133.0	133.4	91.2	97.5	198.1	262.3	166.2	95.0	102.2						
9	110.3	110.4	125.0	90.0	76.8	127.7	119.2	101.3	74.4	191.7	257.9	231.6	90.6	104.2						
10	112.0	112.0	128.9	91.7	77.4	139.3	143.8	94.3	84.5	191.8	285.8	173.8	85.2	98.5						
11	113.4	113.4	125.8	90.3	79.3	140.7	143.1	91.4	76.1	199.4	265.2	252.8	86.1	102.7						
12	112.3	112.3	129.9	88.1	81.7	136.3	134.4	108.4	89.0	201.0	287.4	180.2	88.7	98.9						
(%) 対前月増減率	△1.0	△1.0	3.3	△2.4	3.0	△3.1	△6.1	18.6	17.0	0.8	8.4	△28.7	3.0	△3.7						
対前年同月増減率	2.5	2.5	5.5	△4.2	△1.6	9.4	△5.8	28.3	3.6	20.6	16.3	21.3	△7.7	△6.5						

# 13 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## (2) 出荷指数

年 月	鉱 工 業																			
	製 造 工 業													窯業・ 土石製品 工 業	化 学 工 業					
	鉄鋼業	非金 属工 業	鉄 属 工 業	金 製 工 業	属 品 業	機 械 工 業	一	般	電	気	情	通	電			輸	送	精	密	
機							械	機	機	信	信	機	機	機	機	機	機	機	機	機
ウエイト																				
	10	000.0	9	998.4	596.2	576.1	582.0	3	819.6	1	598.5	1	088.7	515.9	317.2	212.2	87.1	341.1	1	334.7
平成16年	101.2	101.2	113.9	88.6	101.3	101.9	96.6	77.7	70.4	210.7	170.5	124.3	89.7	101.3						
17	99.8	99.8	113.0	91.8	98.9	102.1	101.0	87.6	61.9	181.1	163.6	102.3	90.6	96.0						
18	104.2	104.2	113.5	94.0	96.7	114.2	112.5	82.1	76.6	232.2	201.2	128.8	87.4	95.5						
18.12	104.5	104.5	111.5	94.6	98.6	113.2	114.7	76.6	65.4	241.2	233.1	136.7	88.6	97.3						
19. 1	110.2	110.3	115.2	78.8	93.3	129.1	134.7	93.1	79.0	225.6	214.2	127.1	85.6	97.8						
2	110.4	110.4	108.9	95.9	99.0	128.5	135.3	85.4	75.5	224.3	258.1	152.0	88.1	97.1						
3	106.1	106.2	118.5	93.1	103.6	113.6	106.6	87.2	69.5	263.7	228.7	143.8	90.5	92.1						
4	104.7	104.8	115.6	90.9	95.4	113.3	97.4	76.6	68.6	278.1	262.1	114.2	90.0	100.1						
5	108.1	108.0	117.7	99.4	93.5	119.5	111.7	82.7	73.0	242.8	235.3	122.2	87.3	105.6						
6	110.9	111.0	117.2	88.2	91.6	126.0	125.0	76.4	109.4	267.1	265.7	151.9	88.4	112.6						
7	113.7	113.7	114.8	96.1	95.4	141.2	137.9	98.1	88.7	269.0	273.8	159.2	85.5	96.7						
8	109.4	109.4	110.2	96.9	90.4	125.8	112.7	83.6	83.1	304.1	257.0	161.1	83.4	96.2						
9	111.6	111.6	119.9	95.0	85.8	124.3	116.9	95.9	64.9	302.8	238.1	189.5	82.7	98.0						
10	107.9	108.0	116.3	94.7	90.6	127.1	111.1	85.8	68.3	288.8	270.3	161.8	83.0	91.5						
11	109.2	109.2	115.7	95.2	91.4	126.6	115.7	90.1	76.2	260.2	242.8	246.9	83.8	96.9						
12	114.7	114.7	120.1	92.3	93.8	134.7	121.8	105.6	93.4	300.0	269.8	171.5	91.5	98.1						
(%) 対前月増減率	5.0	5.0	3.8	△3.0	2.6	6.4	5.3	17.2	22.6	15.3	11.1	△30.5	9.2	1.2						
対前年同月増減率	7.3	7.3	6.6	△2.3	△6.1	15.5	1.9	28.4	43.3	24.0	10.5	21.3	1.6	△1.5						

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ガ事業	産業総合	(参考)旧電気機械工業	年月	
製造業					工業					鉱業					
石油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業						
ウエイト	93.4	734.3	138.6	121.8	972.3	368.5	155.6	62.1	94.1	56.7	3.7	409.1	10409.1	1767.5	
	113.6	92.2	58.8	68.8	110.9	90.6	107.4	91.8	78.4	63.3	90.7	138.6	105.5	96.7	平成16年
	127.1	94.5	60.0	60.6	99.7	97.4	125.2	90.8	78.5	59.8	90.5	144.1	105.1	98.6	17
	118.4	100.8	60.5	50.2	99.2	99.3	128.7	85.6	84.2	58.9	91.2	131.2	107.2	101.0	18
	118.6	105.4	61.2	50.3	103.2	102.5	135.2	86.6	83.8	59.4	98.1	60.3	106.0	96.5	18.12
	123.2	100.4	56.9	45.2	107.6	101.8	130.8	90.7	81.3	60.9	110.2	73.2	104.9	102.4	19.1
	117.3	101.3	59.1	45.1	101.5	102.5	140.9	79.4	83.9	60.6	84.7	87.8	110.3	105.2	2
	142.4	96.1	61.9	46.1	104.8	98.8	130.6	79.8	81.4	62.0	86.8	150.5	108.0	101.6	3
	147.0	95.7	61.1	44.1	102.3	101.4	135.6	85.4	76.1	62.9	97.4	150.3	107.5	101.0	4
	174.2	93.3	63.1	47.2	104.3	99.6	137.9	75.4	71.7	63.4	72.8	139.7	114.0	107.7	5
	163.6	99.7	60.9	49.3	106.4	102.0	141.0	78.8	74.7	65.5	93.9	139.0	113.6	110.7	6
	121.7	100.2	61.5	43.9	100.3	99.5	135.0	75.6	75.7	68.7	92.3	152.8	114.8	119.6	7
	132.0	103.3	60.5	45.4	108.1	102.8	141.4	81.3	75.8	66.1	154.2	203.0	113.9	112.6	8
	152.0	104.9	62.1	43.3	99.5	105.0	147.1	72.5	80.2	68.0	72.0	225.4	114.4	110.3	9
	129.7	106.4	59.2	44.6	95.9	118.5	159.1	66.2	116.9	75.5	71.0	182.0	114.7	110.7	10
	121.3	105.8	59.2	50.9	102.1	120.3	159.8	68.1	119.3	72.9	105.1	215.2	117.1	111.0	11
	162.3	101.3	63.8	48.1	104.7	107.0	157.5	68.8	72.4	67.0	86.5	272.5	118.7	121.9	12
	33.8	△4.3	7.8	△5.5	2.5	△11.1	△1.4	1.0	△39.3	△8.1	△17.7	26.6	1.4	9.8	(%) 対前月増減率
	25.7	△5.0	3.1	△5.6	1.9	3.5	16.0	△23.8	△12.6	10.2	△6.9	349.1	9.8	23.0	(%) 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ガ事業	産業総合	(参考)旧電気機械工業	年月	
製造業					工業					鉱業					
石油製品工業	プラスチック製品工業	パルプ・紙加工工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業						
ウエイト	286.1	760.4	149.7	86.1	158.3	308.1	125.7	53.3	90.1	39.0	1.6	310.9	10310.9	1921.8	
	117.7	98.2	54.7	75.4	109.7	92.9	107.2	97.8	81.0	67.7	22.4	137.5	102.2	97.7	平成16年
	130.1	100.0	54.2	67.5	96.5	103.9	131.1	108.9	80.6	63.3	23.6	142.9	101.1	96.1	17
	121.1	107.0	54.1	59.0	94.1	104.5	134.7	98.1	85.3	60.6	23.6	130.1	105.0	105.4	18
	111.9	107.3	53.4	63.5	97.8	107.7	144.7	96.3	86.0	57.7	22.1	60.1	102.8	101.1	18.12
	124.4	111.2	52.3	60.3	99.6	105.6	136.7	91.1	85.0	61.9	25.0	72.8	108.1	114.1	19.1
	122.7	108.5	52.5	54.3	98.2	104.1	138.7	87.7	83.1	64.0	21.3	87.2	109.1	106.1	2
	145.3	105.0	53.1	53.6	99.2	105.5	141.0	91.6	83.4	65.9	20.9	148.8	107.2	106.0	3
	152.2	101.8	54.2	56.2	94.6	106.7	144.9	93.2	76.9	65.0	22.4	149.2	105.9	109.3	4
	167.0	103.3	52.5	58.7	96.1	104.0	141.1	87.4	80.2	70.6	21.3	138.7	110.7	110.9	5
	154.3	108.5	54.2	61.6	96.4	103.6	141.5	90.5	75.9	59.4	23.0	137.6	112.0	116.6	6
	142.3	107.4	53.7	58.2	93.4	104.1	142.9	90.8	78.2	60.3	21.8	152.6	114.8	125.9	7
	136.5	112.0	54.5	56.1	102.1	108.3	153.4	95.4	74.7	62.7	30.7	202.3	112.0	124.9	8
	172.5	112.2	55.9	51.7	94.6	109.4	152.5	95.8	75.8	71.3	20.2	224.1	114.4	112.8	9
	141.9	110.6	51.9	53.8	92.4	113.4	164.9	82.8	78.9	67.2	18.7	181.8	111.1	119.0	10
	138.9	107.2	50.5	57.9	91.2	113.3	166.1	80.7	78.0	66.9	19.1	214.7	111.6	116.2	11
	160.7	109.3	52.8	58.6	97.0	118.8	167.0	83.2	93.3	70.2	19.5	270.5	118.8	133.1	12
	15.7	2.0	4.6	1.2	6.4	4.9	0.5	3.1	19.6	4.9	2.1	26.0	6.5	14.5	(%) 対前月増減率
	34.2	△1.3	△3.9	△7.1	△0.7	9.2	15.5	△17.8	8.6	22.1	△10.8	347.6	12.9	29.4	(%) 対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

# 14 鉱工業指数 (季節調整済指数)

## (3) 在庫指数

年 月	鉱 工 業														
	製 造 工 業													窯業・ 土石製品 工業	化 学 業
	鉄鋼業	非金 属工 業	金 属 製 工 業	機 械 工 業	機 械 業			電 機	気 機	情報通 信機械	電子部品・ デバイス	輸 送 機 械	精 密 機 械		
一 機					般 機	電 機									
ウエイト	10 000.0	9 999.0	1 089.9	435.7	602.9	2 832.1	1 026.3	1 388.5	105.7	148.5	142.7	20.4	825.2	155.7	
平成16年	90.2	90.2	105.4	65.4	108.8	77.6	54.6	75.7	99.5	207.5	118.5	19.2	74.5	99.3	
17	89.8	89.8	104.1	62.6	116.8	72.1	59.2	68.8	32.1	180.2	124.7	0.0	73.4	106.7	
18	91.7	91.7	112.2	58.1	92.3	76.3	60.9	63.5	27.0	300.4	125.8	0.0	74.3	111.7	
18.12	95.2	95.2	111.9	57.3	83.8	84.7	68.2	62.8	19.4	406.0	139.4	0.0	75.1	113.6	
19. 1	96.6	95.9	109.8	66.6	86.6	91.4	63.8	75.8	20.6	371.2	197.0	0.0	77.6	112.9	
2	100.5	100.5	117.5	68.6	88.1	92.8	69.5	74.9	51.9	400.0	137.6	0.0	77.5	116.9	
3	104.1	104.1	119.1	71.1	86.7	104.5	73.1	89.5	39.6	545.9	118.1	0.0	75.9	117.3	
4	100.6	100.8	118.4	68.3	92.5	94.3	77.0	76.1	46.6	358.6	152.8	0.0	76.2	114.3	
5	99.1	99.1	115.1	58.5	95.1	91.9	83.9	68.2	47.2	329.5	185.0	0.0	74.8	113.7	
6	100.4	100.4	107.2	65.7	91.5	89.0	79.6	68.6	31.2	337.9	160.4	0.0	77.9	124.2	
7	97.3	97.4	112.9	61.8	88.4	84.9	80.8	61.7	46.2	308.3	160.8	0.0	80.7	116.1	
8	97.8	97.9	112.7	59.3	86.7	81.5	77.5	64.3	39.7	262.6	150.3	0.0	83.6	119.4	
9	96.7	96.8	108.2	61.7	89.0	73.0	69.3	56.7	33.7	278.0	125.9	0.0	86.0	125.9	
10	97.5	97.5	113.9	61.5	84.6	76.4	67.3	62.1	41.0	243.8	152.2	0.0	83.0	120.4	
11	100.5	100.6	119.4	56.7	85.5	84.1	70.9	62.2	31.0	410.6	113.6	0.0	85.2	118.6	
12	99.0	99.0	120.3	60.7	84.1	83.4	71.6	63.4	38.9	316.9	145.3	0.0	82.1	112.5	
(%) 対前月増減率	△1.5	△1.6	0.8	7.1	△1.6	△0.8	1.0	1.9	25.5	△22.8	27.9	0.0	△3.6	△5.1	
対前年同月増減率	4.0	4.0	7.5	5.9	0.4	△1.5	5.0	0.9	100.6	△21.9	4.2	0.0	9.4	△1.0	

# 15 大口電力使用量

(単位：千kWh)

年度・月	総 数	鉱 工 業						そ の 他	
		鉱 業	製 造 業				鉄 道 業	そ の 他	
			化学工業	鉄 鋼 業	機 械 器 具 製 造 業	そ の 他			製 造 業 計
平成16年度	11 602 465	3 324	1 137 230	1 771 109	2 527 652	4 251 588	9 690 901	146 978	1 764 587
17	11 521 198	2 708	1 146 731	1 755 219	2 629 670	4 229 785	9 761 417	168 392	1 588 681
18	12 064 418	2 526	1 179 921	1 871 847	3 025 189	4 340 526	10 417 483	171 228	1 473 180
19. 1	981 485	223	99 370	169 340	253 769	336 566	859 045	16 166	106 051
2	996 462	211	93 003	154 633	260 572	355 152	863 359	13 925	118 966
3	1 050 319	258	101 069	165 355	275 001	370 913	912 338	13 828	123 895
4	1 090 373	225	164 019	159 694	263 484	369 920	957 117	12 230	120 801
5	1 053 360	97	151 898	150 068	258 073	362 236	922 275	11 964	119 023
6	1 143 614	217	155 579	167 206	279 236	393 731	995 752	12 135	135 510
7	1 111 940	208	171 433	143 547	272 518	402 739	990 238	12 418	109 076
8	1 066 971	207	134 301	143 579	260 966	398 878	937 725	13 869	115 169
9	1 090 134	200	141 228	137 558	275 411	408 365	962 563	12 295	115 076
10	1 148 103	188	170 805	173 317	263 352	395 136	1 002 610	11 860	133 445
11	1 095 499	233	175 341	138 725	254 485	382 011	950 562	12 553	132 152
12	1 073 295	227	175 507	136 585	249 474	378 134	939 700	14 019	119 350
20. 1	1 010 054	192	170 425	139 115	235 754	345 847	891 142	14 592	104 128

(注) 数値は東京電力茨城支店のものである。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

大口電力とは、主に動力用に使用され、契約が500kW以上のものをいう。

製造業その他とは、食料品製造業、繊維工業、パルプ・紙・紙加工品製造業、石油製品・石炭製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、非鉄金属製造業、製造業その他をいう。

四捨五入の関係上、総数が一致しないことがある。

(平成12年=100)

鉱工業											電力・ガ ス事 業	産 業 総 合	(参考) 旧電 気機 械工 業	年 月	
石 油 製 工 業	製 造		工 業				業								鉱 業
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙加工工業	織 工	維 業	食料品・ たばこ 工業	その他 工業	ゴム製品 工業	家 具 業	木材・木 製品 工業	その他製品 工業					
ウエイト	192.2	835.8	151.2	87.9	439.0	351.4	173.9	67.3	85.7	24.5	1.0	—	10 000.0	1 642.7	
	89.4	91.3	51.9	98.7	142.0	70.7	36.3	141.4	81.4	82.5	40.8	—	90.2	89.2	平成16年
	100.4	99.9	48.4	85.7	109.1	76.6	67.7	98.8	77.7	75.2	83.1	—	89.8	76.5	17
	97.9	117.3	47.6	85.4	86.9	74.2	72.7	73.0	79.8	69.5	112.6	—	91.7	82.5	18
	110.2	129.4	45.8	87.5	82.3	75.9	84.0	64.4	80.3	68.8	179.4	—	95.2	88.7	18.12
	117.3	127.9	45.3	78.9	87.2	76.5	79.0	72.3	78.1	65.5	181.7	—	96.6	101.1	19.1
	119.0	128.5	44.5	80.6	92.3	79.4	84.3	79.2	83.9	67.2	149.4	—	100.5	103.7	2
	124.1	133.4	46.2	83.0	96.1	78.6	76.2	75.7	81.9	69.0	117.9	—	104.1	124.4	3
	99.9	138.3	48.8	82.4	84.8	80.5	76.7	81.6	84.0	66.3	109.6	—	100.6	100.6	4
	105.7	141.5	51.1	84.5	85.4	78.9	78.3	78.8	74.8	64.1	142.2	—	99.1	93.2	5
	117.9	138.9	52.9	81.3	89.3	80.3	83.5	73.6	75.9	65.1	128.1	—	100.4	89.7	6
	103.9	140.7	53.0	74.5	83.7	77.3	78.6	71.5	78.1	84.9	138.3	—	97.3	83.6	7
	109.0	144.6	49.3	72.3	88.1	77.4	75.0	77.5	81.3	82.7	150.2	—	97.8	81.2	8
	90.0	146.6	50.5	74.4	80.5	76.8	75.7	65.0	87.2	82.2	95.7	—	96.7	73.6	9
	91.1	155.6	47.5	76.5	77.4	96.4	99.2	63.0	129.3	90.3	87.5	—	97.5	76.8	10
	86.4	150.4	46.7	84.4	84.1	110.2	106.2	61.8	174.7	96.5	114.0	—	100.5	89.0	11
	<b>98.8</b>	<b>157.4</b>	<b>48.2</b>	<b>82.8</b>	<b>70.5</b>	<b>105.2</b>	<b>107.2</b>	<b>62.1</b>	<b>153.3</b>	<b>96.8</b>	<b>107.3</b>	—	<b>99.0</b>	<b>83.1</b>	12
	14.4	4.7	3.2	△1.9	△16.2	△4.5	0.9	0.5	△12.2	0.3	△5.9	—	△1.5	△6.6	(%) 対前月増減率
	△10.4	21.6	5.2	△5.3	△14.4	38.5	27.7	△3.5	90.9	40.7	△40.2	—	4.0	△6.4	対前年同月増減率

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。平成12年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

## 16 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総 量	ガソリン	ナフサ	ジェット 燃料油	灯 油	軽 油	重 油	う ち A 重油
平成16年	9 401 466	1 849 326	1 260 188	74 071	733 887	1 103 652	4 380 342	998 799
17	9 861 863	1 865 331	1 426 164	68 041	780 266	1 137 228	4 584 833	1 015 783
18	8 220 590	1 835 716	1 259 607	67 524	697 915	1 118 509	3 241 319	958 096
18.11	620 045	143 631	114 423	111	59 732	94 291	207 857	72 253
12	755 011	160 824	135 091	1 640	98 596	100 378	258 482	84 386
19.1	762 262	135 712	121 259	4 559	80 327	81 908	288 974	73 930
2	724 791	134 785	105 139	10 436	75 767	90 428	270 373	74 319
3	793 182	153 044	113 721	25 125	71 510	104 056	273 732	75 400
4	738 248	152 292	102 621	76	49 977	93 498	301 450	61 264
5	718 046	150 556	111 053	2 490	27 045	87 054	300 159	49 321
6	654 106	148 522	113 103	6 538	25 872	90 265	235 062	49 018
7	800 397	155 508	115 809	4 501	26 648	90 019	364 328	59 500
8	892 961	158 780	119 045	3 031	21 847	83 624	459 284	49 619
9	919 248	149 158	110 783	7 594	35 330	90 702	480 084	53 807
10	821 060	147 560	106 111	4 736	37 762	96 207	382 683	58 348
11	<b>877 540</b>	<b>143 728</b>	<b>130 253</b>	<b>5 556</b>	<b>61 512</b>	<b>97 037</b>	<b>394 249</b>	<b>66 085</b>

(注) 月別の数値は、速報値である。

資料：石油連盟

# 17 建築主別建築着工

(単位：千㎡, 百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成16年	4 419	650 366	156	31 655	1 965	273 161	2 298	345 549
17	4 683	643 593	160	29 601	2 219	264 500	2 304	349 492
18	5 069	719 221	136	27 309	2 572	326 933	2 361	364 979
18.12	354	49 814	2	219	167	20 987	185	28 608
19. 1	371	53 363	8	2 137	196	25 372	167	25 854
2	408	74 802	3	425	240	48 669	165	25 708
3	358	51 738	12	2 755	171	21 970	175	27 014
4	490	70 355	9	1 860	272	36 653	208	31 842
5	394	62 821	4	624	202	32 806	188	29 391
6	546	84 676	22	5 196	304	44 273	220	35 207
7	335	49 284	9	1 929	202	28 498	124	18 858
8	272	39 883	2	326	109	14 309	161	25 249
9	213	32 432	1	132	63	9 546	149	22 755
10	305	47 180	5	926	137	20 066	164	26 187
11	347	52 563	4	485	176	25 646	167	26 432
12	<b>484</b>	<b>65 699</b>	<b>8</b>	<b>488</b>	<b>324</b>	<b>41 087</b>	<b>152</b>	<b>24 124</b>

資料：国土交通省総合政策局

# 18 着工新設住宅 (利用関係別)

(単位：戸, ㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成16年	23 206	2 313 728	12 245	1 661 641	8 151	389 262	196	10 686	2 614	252 139
17	27 562	2 668 292	12 410	1 644 441	9 111	429 883	162	10 744	5 879	583 224
18	28 836	2 788 992	12 854	1 698 626	9 649	449 168	97	8 199	6 236	632 999
18.12	2 516	231 770	981	129 207	937	42 173	4	324	594	60 066
19. 1	2 004	187 020	907	116 474	749	33 377	5	695	343	36 474
2	1 786	186 322	932	124 633	510	25 649	2	567	342	35 473
3	2 385	221 270	985	129 656	886	39 881	—	—	514	51 733
4	3 054	322 684	1 081	143 262	859	41 069	23	1 462	1 091	136 891
5	2 421	232 513	1 055	136 402	712	35 651	40	1 631	614	58 829
6	2 801	257 284	1 174	151 985	1 023	45 154	3	358	601	59 787
7	2 176	222 080	725	93 955	468	23 790	—	—	983	104 335
8	1 625	167 890	980	125 201	435	21 743	14	998	196	19 948
9	1 524	150 525	854	110 753	548	26 091	1	33	121	13 648
10	2 290	222 749	928	122 351	695	30 304	1	54	666	70 040
11	1 951	178 171	918	118 349	836	39 938	6	786	191	19 098
12	<b>1 883</b>	<b>164 784</b>	<b>806</b>	<b>104 870</b>	<b>847</b>	<b>36 140</b>	<b>5</b>	<b>383</b>	<b>225</b>	<b>23 391</b>

資料：国土交通省総合政策局

## 19 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸 売 ・ 小 売		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成17年	133	57 003	41	13 862	32	17 515	30	5 021	30	20 605
18	151	123 614	43	9 927	19	17 005	42	9 080	47	87 602
19	194	86 897	67	20 151	22	6 332	46	8 507	59	51 907
19. 2	16	6 416	—	—	2	1 950	9	2 477	5	1 989
3	15	1 472	5	480	—	—	5	490	5	502
4	11	1 048	2	350	2	38	3	130	4	530
5	16	19 927	7	1 947	1	20	3	520	5	17 440
6	27	7 924	7	6 080	5	220	4	200	11	1 424
7	12	18 105	6	3 095	2	400	3	510	1	14 100
8	26	3 880	13	2 873	3	285	5	195	5	527
9	7	1 615	2	120	1	30	2	1 215	2	250
10	15	2 017	7	1 282	1	160	4	396	3	179
11	15	2 409	7	1 085	2	890	1	83	5	351
12	11	12 181	5	1 441	1	1 250	1	25	4	9 465
20. 1	16	8 888	10	5 423	1	500	3	565	2	2 400
2	19	6 241	5	280	1	20	7	2 045	6	3 896

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

## 20 文化施設利用状況

年度・月	アクアワールド・大洗 利用者数	近代美術館 入館者数	つくば美術館 入館者数	天心記念 五浦美術館 入館者数	歴史館 入館者数	陶芸美術館 入館者数	ミュージアム パーク自然博 物館入館者数	フラワー パーク 利用者数	霞ヶ浦環境 科学センター 入館者数
平成16年度	1 073 409	100 447	64 398	161 123	54 047	75 328	440 002	175 920	—
17	1 080 623	112 061	62 820	158 773	46 989	72 165	394 161	201 647	70 233
18	1 217 979	112 181	53 652	175 991	56 983	82 646	418 785	154 642	70 602
19. 1	79 906	11 916	4 887	16 162	2 151	5 957	19 936	3 437	2 757
2	75 360	10 496	7 326	15 941	11 713	10 849	24 800	7 044	5 067
3	97 811	15 298	4 892	13 623	11 123	9 685	27 880	13 137	5 783
4	80 664	4 808	3 724	9 606	4 198	3 473	38 390	14 895	3 748
5	144 438	6 290	3 339	17 501	6 077	9 010	71 228	52 232	8 076
6	77 327	5 949	6 173	17 304	4 577	6 449	30 414	29 768	4 514
7	93 693	7 297	5 055	9 144	2 623	3 526	30 928	6 231	5 935
8	196 312	6 834	6 154	14 346	9 534	4 458	54 122	2 411	13 122
9	118 139	6 056	6 506	11 733	7 347	5 666	38 163	7 538	6 266
10	84 478	19 482	2 925	12 977	7 796	13 454	45 515	15 734	5 432
11	69 827	2 706	5 813	20 835	11 288	16 064	29 773	9 212	4 162
12	57 570	3 337	3 977	9 741	3 949	4 113	11 648	2 126	3 860
20. 1	73 601	—	4 597	12 006	4 612	3 724	19 322	4 365	4 187

(注) 近代美術館は10月22日から休館となっており、1月は完全休館。

資料：アクアワールド・大洗 (TEL 029-267-5151)  
 県教育庁文化課 (TEL 029-301-5446)  
 フラワーパーク (TEL 0299-42-4111)  
 霞ヶ浦環境科学センター (TEL 029-828-0960)

## 21 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安全 衛生	役 品 機 質 能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 量	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成17年	23 362	315	881	585	2 742	11	632	12 220	16 225	1 349	2	3	128	722	3 421
18	19 535	346	947	710	2 759	13	480	10 568	14 507	1 353	3	8	91	246	1 533
19	15 416	366	972	951	2 830	16	726	6 843	11 475	1 497	9	9	44	85	1 377
18.12	1 420	25	81	43	210	3	38	718	1 027	121	—	1	5	16	141
19. 1	1 175	32	90	50	194	4	30	573	858	113	—	—	7	14	109
2	1 135	34	75	59	220	—	29	508	828	118	3	—	9	18	101
3	1 421	25	71	60	226	3	33	631	1 085	117	—	—	3	6	117
4	1 186	28	71	55	217	1	26	522	843	131	—	—	4	5	103
5	1 272	30	76	54	211	1	79	510	916	120	—	1	4	6	124
6	1 368	33	78	55	217	—	40	548	1 019	137	1	—	4	7	147
7	1 285	46	86	84	241	—	66	508	901	115	1	—	4	6	133
8	1 450	33	85	88	235	—	81	658	1 119	130	1	2	2	6	109
9	1 248	26	76	94	257	1	91	660	984	104	—	—	1	4	94
10	1 465	29	84	149	316	1	99	677	1 121	157	1	2	2	7	129
11	1 296	26	94	115	276	4	70	603	982	127	1	3	—	1	106
12	1 115	24	86	88	220	1	82	445	819	128	1	1	4	5	105

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

## 22 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成16年度	11 564	16 275	5.2	14 098	10 926	1 304	12 806	20
17	11 489	15 985	5.4	13 868	10 932	1 224	13 305	304
18	11 855	16 186	5.4	14 124	11 265	1 161	13 233	301
19. 1	11 911	16 180	5.5	14 222	11 329	1 152	13 324	273
2	11 958	16 240	5.5	14 281	11 361	1 171	13 330	279
3	12 005	16 284	5.5	14 241	11 431	1 107	13 480	294
4	12 020	16 257	5.5	14 209	11 384	1 112	13 338	309
5	12 065	16 355	5.5	14 210	11 376	1 102	13 364	297
6	12 083	16 278	5.5	14 242	11 409	1 097	13 432	303
7	12 133	16 342	5.5	14 313	11 431	1 106	13 453	290
8	12 155	16 330	5.5	14 298	11 404	1 093	13 465	298
9	12 182	16 344	5.5	14 328	11 408	1 091	13 336	292
10	12 227	16 367	5.5	14 418	11 444	1 090	13 556	292
11	12 272	16 432	5.5	14 492	11 531	1 102	13 545	285
12	12 300	16 448	5.5	14 544	11 544	1 093	13 627	275
20. 1	12 348	16 515	5.6	14 564	11 576	1 102	13 663	285

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。

(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県福祉指導課



## 23 交通事故発生件数

(単位：人、件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数							
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反
				前 方 不 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル ブ レ ー キ 操 作 不 適 当					
平成17年	23 486	278	30 488	16 428	858	1 614	23	63	67	496	876
18	22 396	239	29 261	14 640	841	1 489	28	46	56	450	696
19	20 415	178	26 710	13 386	522	1 259	15	41	55	468	704
19. 1	1 609	13	2 091	1 075	48	86	3	3	6	33	64
2	1 631	12	2 077	1 051	39	89	1	5	5	40	64
3	1 647	18	2 112	1 070	42	96	1	5	4	38	60
4	1 694	19	2 176	1 122	37	112	1	2	8	34	57
5	1 754	17	2 362	1 144	51	109	—	4	7	47	87
6	1 710	13	2 211	1 115	51	120	—	5	8	41	63
7	1 617	15	2 123	1 042	33	109	—	1	3	40	68
8	1 880	14	2 618	1 215	45	121	2	2	2	51	67
9	1 471	16	1 944	922	45	101	4	3	2	34	60
10	1 818	10	2 391	1 190	38	123	1	5	3	38	57
11	1 729	17	2 247	1 197	45	91	2	4	4	38	50
12	1 855	14	2 358	1 243	48	102	—	2	3	34	61
20. 1	1 482	13	1 938	1 012	41	72	1	2	6	27	51

(注) 原因別発生件数はうち書のため、その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

## 24 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成17年	982	217	104	789	81	81	16	2	6	163	99	17
18	1 105	257	98	877	136	66	30	—	4	198	121	28
19	864	229	81	672	107	59	13	—	5	179	122	17
19. 1	75	26	6	58	13	3	—	—	1	17	13	2
2	72	20	3	60	7	2	—	—	—	12	13	1
3	81	19	9	68	11	6	—	—	—	13	8	3
4	70	21	5	52	6	4	1	—	—	17	15	1
5	91	21	8	73	9	6	2	—	—	16	12	2
6	70	20	6	50	12	5	4	—	—	16	8	1
7	79	14	7	66	10	5	—	—	—	13	4	2
8	68	15	7	51	10	4	2	—	2	15	5	1
9	66	15	3	49	7	3	—	—	—	17	8	—
10	74	21	11	50	6	10	1	—	—	23	15	1
11	56	20	8	45	11	6	2	—	—	9	9	2
12	62	17	8	50	5	5	1	—	2	11	12	1
20. 1	77	2	9	54	1	6	—	—	1	23	1	2

(注) (1) 自賠、保障、任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で、保険によらず直接国土交通大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車  
保険請求相談センター  
(TEL 029-226-1693)

## 25 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成17年	52 266	297	1 415	40 866	2 134	307	7 247
18	47 183	263	1 508	36 082	1 963	244	7 123
19	…	…	…	…	…	…	…
19. 1	3 504	26	126	2 704	139	16	493
2	3 707	14	126	2 905	119	16	527
3	3 752	12	100	2 919	183	7	531
4	3 879	22	112	3 089	146	15	495
5	4 059	21	121	3 217	136	10	554
6	4 031	18	189	2 952	118	43	711
7	3 712	12	109	2 825	127	21	618
8	4 026	17	131	3 197	153	14	514
9	3 674	13	126	2 950	87	28	470
10	4 303	12	177	3 293	132	21	668
11	3 720	9	103	2 872	133	14	589
12	3 767	18	101	2 979	126	14	529
20. 1	3 453	15	91	2 722	109	12	504

資料：県警察本部刑事総務課

## 26 火災発生件数

(単位：件、世帯、人、棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成17年	1 822	784	2 211	74	237	1 534	60 788	758	6 475 355
18	1 536	662	1 765	74	164	1 244	51 761	677	4 321 880
19	1 477	704	1 658	52	165	1 138	47 206	2 676	5 084 019
19. 1	141	50	123	7	16	105	3 384	6	300 346
2	156	78	196	2	11	105	3 336	53	273 674
3	220	68	182	5	18	123	5 717	93	508 233
4	125	53	149	4	20	101	5 273	2 457	701 398
5	120	33	108	7	10	80	5 542	1	1 215 578
6	105	47	135	2	10	91	2 531	0	537 726
7	83	48	110	2	8	62	1 367	31	69 048
8	137	57	130	2	15	90	4 051	28	124 927
9	75	35	76	4	4	75	4 116	2	368 296
10	91	74	147	4	26	101	3 445	4	225 022
11	98	36	92	3	8	80	2 798	1	367 417
12	126	125	210	10	19	125	5 646	—	392 354

(注) 平成19年の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

【新着資料案内】  【新着資料案内】

行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
<b>中央省庁関係</b>		<b>茨城県関係</b>	
特定サービス産業実態調査報告書 平成18年 ソフトウェア業 情報処理・サービス業編	経済産業省	茨城の学校統計 平成19年度	統計課
特定サービス産業実態調査報告書 平成18年 広告代理店 その他の広告業編	〃	IBARAKI NOW 2008 茨城県市町村ガイド	茨城県市長会・町村会
特定サービス産業実態調査報告書 平成18年 各種物品賃貸業 産業用機械器具賃貸業 事務用機械器具賃貸業編	〃		

この資料は、平成20年1月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152

## 編集後記

3月に入りました。まだまだ寒い日もありますが、あちらこちらに春を感じることができるようになりました。

先日、ある小学校の近くを通ったとき、卒業式で歌う合唱の練習をしていました。「揚げば尊し」など定番の歌ではなかったため、曲名が分からず歌詞を頼りにインターネットで調べていたら、現在は「旅立ちの日に」という合唱曲が最も歌われているそうです。

ちなみに私は…「大地讃頌」を熱く歌った記憶がありますが(笑)

皆さんの思い出の卒業ソングは、どんな歌ですか？  
(たけ)

## 統計いばらき 2008.3 No.646

平成20年3月発行

編集・発行／茨城県企画部統計課

茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所／富士オフセット印刷株式会社